

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月27日

【事業年度】 第74期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205 - 3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城 照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201 - 2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 金城 照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (千円)	71,535,963	64,203,008	75,174,520	82,691,713	80,977,553
経常利益 (千円)	2,159,299	1,421,573	2,607,646	248,555	3,225,494
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	1,011,749	216,065	280,155	1,025,714	1,222,725
包括利益 (千円)	772,825	686,348	2,461,362	1,823,747	1,280,826
純資産額 (千円)	29,581,244	29,822,716	31,465,982	33,079,141	31,362,170
総資産額 (千円)	63,428,684	61,355,035	70,471,293	75,255,630	70,772,444
1株当たり純資産額 (円)	1,088.48	1,098.70	1,145.11	1,196.97	1,126.65
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	38.99	8.33	10.80	39.53	47.12
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.53	46.47	42.17	41.27	41.31
自己資本利益率 (%)	3.60	0.76	0.96	-	4.06
株価収益率 (倍)	14.95	55.46	42.41	-	11.42
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,647,463	3,234,347	1,567,422	350,688	4,209,989
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,713,035	2,171,927	1,084,233	3,707,083	2,718,668
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	475,102	3,116,420	1,915,110	1,686,660	895,846
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	5,217,885	3,470,503	6,630,263	5,435,536	5,880,725
従業員数 (人)	1,637	1,575	1,520	1,464	1,464
〔外、平均臨時雇用者 数〕	〔36〕	〔40〕	〔35〕	〔25〕	〔21〕

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第73期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第73期の親会社株主に帰属する当期純損失は、固定資産の減損損失の計上等によるものであります。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高又は営業収益 (千円)	31,628,741	16,113,156	2,840,023	2,337,243	2,758,956
経常利益又は経常損失() (千円)	1,427,902	1,475,709	2,301,216	599,706	1,083,696
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,033,315	834,468	1,595,911	965,841	845,442
資本金 (千円)	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951	10,012,951
発行済株式総数 (千株)	26,080	26,080	26,080	26,080	26,080
純資産額 (千円)	27,164,364	27,921,759	26,349,465	25,598,758	25,594,114
総資産額 (千円)	51,441,104	44,180,895	45,483,706	47,081,591	39,970,317
1株当たり純資産額 (円)	1,046.83	1,076.02	1,015.43	986.51	986.34
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	14.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	39.82	32.16	61.50	37.22	32.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.81	63.20	57.93	54.37	64.03
自己資本利益率 (%)	3.85	3.03	-	-	3.30
株価収益率 (倍)	14.64	14.37	-	-	16.51
配当性向 (%)	35.16	43.54	-	-	42.97
従業員数 (人)	419	53	56	57	80

- (注) 1. 売上高又は営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第72期、第73期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
5. 当社は、2012年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社へ移行しました。これにより、第71期以降の主な経営指標等は、第70期と比較して大きく変動しております。
6. 第72期の当期純損失は関係会社株式評価損等、第73期の経常損失は為替差損等、当期純損失は関係会社事業損失等によるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年11月	播磨化成工業株式会社(現・ハリマ化成グループ株式会社)設立
1948年11月	生松脂蒸留工場完成、松脂精製工場完成、生産開始
1951年 5月	合成樹脂(エステルガム)生産開始
1952年12月	トール油蒸留工場完成、生産開始
1954年 3月	野口工場(現・加古川製造所)建設
1955年 7月	播磨商事株式会社(現・ハリマ化成商事株式会社)設立(現・連結子会社)
1956年 6月	製紙用サイズ剤、アルキド樹脂生産開始
1958年10月	トール油の連続式真空精密分留装置完成
1963年 6月	米国ハイデンニューポートケミカル社と技術提携、金属石けんの技術導入
1966年11月	中央研究所建設、東京工場建設
1968年 2月	関西ペイント株式会社、日商岩井株式会社(現・双日株式会社)との合併により、塗料用樹脂の生産を目的として三好化成工業株式会社設立(現・持分法適用関連会社)
1972年 1月	米国ミード社(現・ミードウエストベーク社)、同インランドコンテナー社(現・テンプル・インランド社)等との合併により粗トール油の精留を目的に播磨エムアイディ株式会社(現・ハリマエムアイディ株式会社)設立(現・連結子会社)
1972年 3月	播磨観光開発株式会社(ハリマ観光株式会社)設立(2008年1月清算)
1974年 8月	ブラジルにおける松脂事業開始のため、ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.設立(現・連結子会社)
1975年10月	播磨観光開発株式会社が、岡山県美作市に「作州武蔵カントリー倶楽部」18ホールを開場
1980年 2月	米国にハリマUSA社設立(現・連結子会社)
1981年 3月	油類貯蔵を目的とした伊保基地設置
1985年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1987年11月	筑波研究所建設
1989年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年 4月	電子材料(ペースト状はんた)工場完成、生産開始
1990年 4月	商号をハリマ化成株式会社に変更
1990年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1992年 5月	株式会社セブリーバーの全株式を取得(現・連結子会社)
1993年10月	ハリマ観光株式会社が、岡山県美作市にリゾートホテル「ホテル作州武蔵」を開業
1994年12月	中国に桂林播磨化成有限公司を設立(2008年3月清算)
1996年 4月	ブラズミン・テクノロジー, Inc.の全株式を取得(現・連結子会社)
1997年10月	中国に杭州市化工研究所(現・杭州市化工研究院)等との合併により製紙薬品の製造販売を目的として杭州杭化播磨造紙化学品有限公司(現・杭州杭化哈利瑪化工有限公司)を設立(現・連結子会社)
1998年 6月	国際標準化機構(I S O)の品質保証規格「I S O 9001」の認証、取得
2000年 6月	国際標準化機構(I S O)の環境マネジメントシステム「I S O 14001」の認証、取得
2003年 2月	中国に第一実業株式会社との合併により電子材料の製造販売を目的として杭州播磨電材技術有限公司を設立(現・杭州哈利瑪電材技術有限公司)(現・連結子会社)
2003年 9月	米国に電子材料の製造販売を目的としてハリマUSA社子会社のハリマテックInc.を設立(現・連結子会社)
2003年12月	マレーシアに第一実業株式会社との合併により、電子材料の製造販売を目的としてハリマテックマレーシアSdn. Bhd.を設立(現・連結子会社)
2005年 3月	バイオマス発電設備完成
2005年 7月	中国にロジン誘導体の製造販売を目的として南寧哈利瑪化工有限公司を設立(現・連結子会社)
2007年 2月	チェコに電子材料の製造販売を目的としてハリマテックチェコス.r.o.を設立(現・連結子会社)
2007年10月	グループの不動産管理事業部門を会社分割にてハリマ化成商事株式会社に集約。あわせて、ハリマ観光株式会社解散(2008年1月清算)
2009年 4月	株式会社理化ファインテックの全営業権(ロジンおよびその誘導体の製造、技術、販売)を取得
2009年 8月	ハリマ化成ポリマー株式会社を設立(現・連結子会社)
2009年10月	株式会社日本フィラーメタルズの全株式を取得(現・連結子会社)
2009年12月	日立化成ポリマー株式会社の事業のうち、徳島工場のロジン変性樹脂に関する事業を取得し、信宜日紅樹脂化工有限公司(現・連結子会社)と信宜中林松香有限公司(2015年2月売却)を取得
2011年 1月	米国化学会社モメンティブ社の事業のうち、ロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着用樹脂、合成ゴム用乳化剤他に関する事業を取得し、これらの事業を統括するため、蘭国にLAWTER B.V.(現・連結子会社)を設立し、同事業を取得(以下、ローター社という。)
2012年 6月	哈利瑪化成管理(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
2012年10月	商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し持株会社へ移行し、新たに設立したハリマ化成株式会社(現・連結子会社)が事業を承継
2014年12月	高砂伊保太陽光発電所竣工
2015年12月	ローター社が出資したサンパイン社(スウェーデン)のトールロジン生産設備が稼働

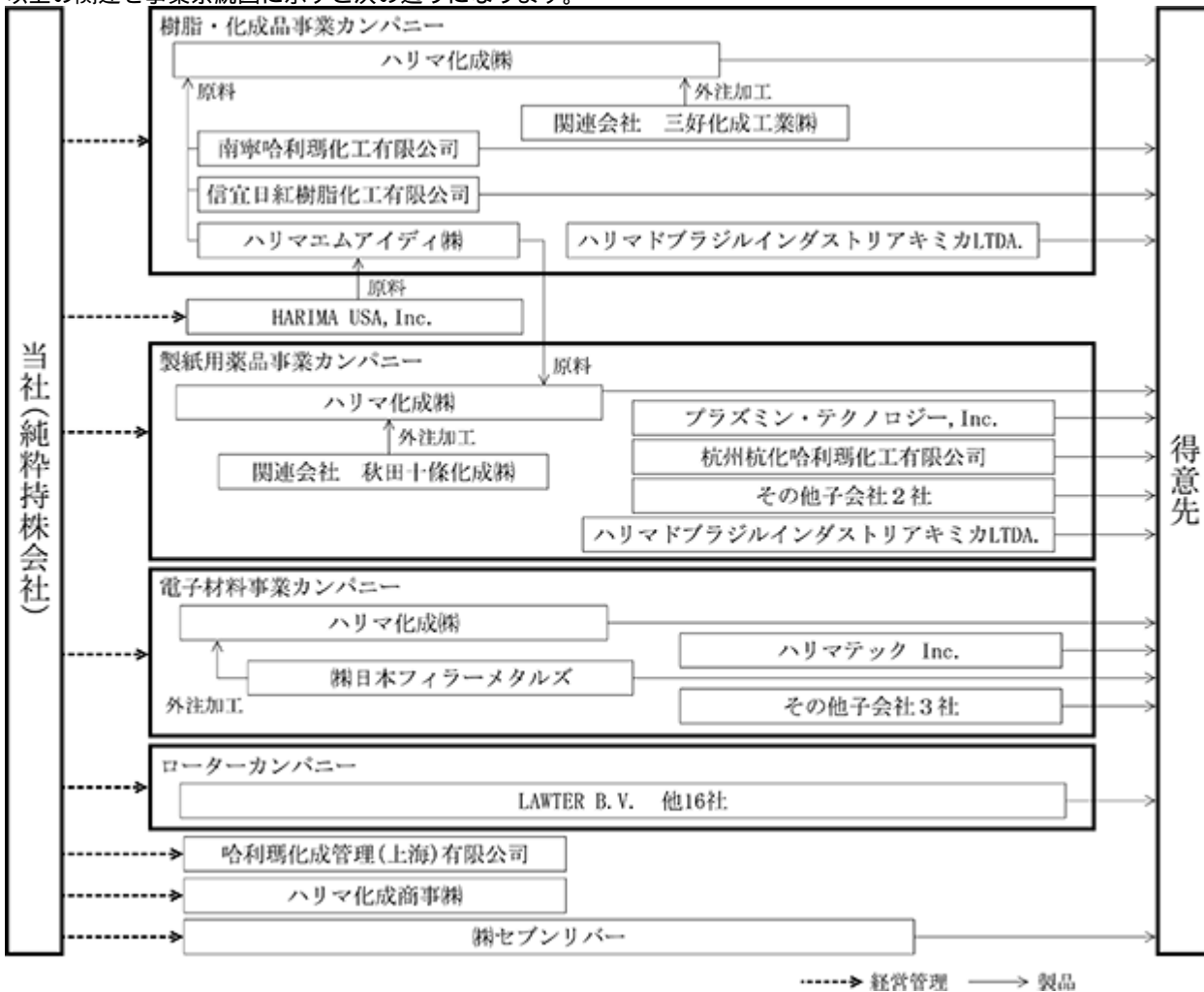
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社36社及び関連会社3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、不動産管理事業をはじめとするその他のサービス等の事業活動を、展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分	主要製品(事業)	主要な関係会社
持株会社	グループ経営戦略の策定・推進 事業会社の経営管理	当社
樹脂化成品	印刷インキ用樹脂 塗料用樹脂 合成ゴム用乳化剤 粘接着剤用樹脂	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 ハリマエムアイディ(株) 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 南寧哈利瑪化工有限公司 子会社 信宜日紅樹脂化工有限公司 関連会社 三好化成工業(株)
製紙用薬品	サイズ剤 紙力増強剤	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 プラズミン・テクノロジー, Inc. 子会社 ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA. 子会社 杭州杭化哈利瑪化工有限公司 子会社 東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司 子会社 山東杭化哈利瑪化工有限公司 関連会社 秋田十條化成(株)
電子材料	電子材料	子会社 ハリマ化成(株) 子会社 (株)日本フィラーメタルズ 子会社 ハリマテック Inc. 子会社 杭州哈利瑪電材技術有限公司 子会社 ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd. 子会社 ハリマテックチェコス. r. o.
ローター	粘接着剤用樹脂 印刷インキ用樹脂	子会社 LAWTER B.V. 他16社
その他	不動産管理事業等	子会社 ハリマ化成商事(株) 子会社 (株)セブンリバー 子会社 HARIMA USA, Inc. 子会社 哈利瑪化成管理(上海)有限公司

以上の関連を事業系統図に示すと次の通りになります。



なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ハリマ化成(株) (注3、4)	兵庫県加古川市	5,000,000 千円	樹脂化成品、 製紙用薬品及び 電子材料	100.0	当社グループの樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料の販売及び日本での製造会社であります。当社に対し債務保証を行っております。役員の兼任等...当社役員4
ハリマ化成商事(株)	大阪市中央区	48,000千円	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...当社役員3
(株)セブンリバー	広島市安佐南区	14,000千円	その他	100.0	当社より建物を賃借しております。役員の兼任等...当社役員2
ハリマエムアイディ(株)	大阪市中央区	300,000千円	樹脂化成品	75.0	当社グループの主原料(ロジン、脂肪酸)を供給しております。当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...当社役員4
ハリマドブラジル インダストリア キミカLTDA.(注3)	伯国パラナ州 ポントグロッサ市	20,338千 ブラジル・ レアル	樹脂化成品、 製紙用薬品	99.75	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに伯国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
HARIMA USA, Inc.	米国ジョージア州 ドルース市	3,350千 米ドル	その他	100.0	当社グループの主原料(粗トル油)の米国での調達、在庫、輸出業務をしております。当社より債務保証を受けております。役員の兼任等...当社役員1
杭州杭化哈利瑪化工 有限公司	中国浙江省杭州市	52,296千 中国元	製紙用薬品	56.07	当社グループの製紙用薬品等の販売及び中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
杭州哈利瑪電材技術 有限公司	中国浙江省杭州市	8,690千 中国元	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及び中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
ハリマテックマレーシア Sdn. Bhd.	マレーシアセラン ゴール州	1,356千RM	電子材料	85.0	当社グループの電子材料等の販売及びマレーシアでの製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
南寧哈利瑪化工有限公司	中国広西壮族自治区 南寧市	48,234千 中国元	樹脂化成品	95.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
ハリマテックチェコ s.r.o.	チェコ共和国クレ カニ	7,000千 チェココルナ	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及びチェコでの製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
(株)日本フィラーメタルズ	千葉県野田市	45,000千円	電子材料	100.0	当社グループの電子材料等の販売及び日本での製造会社であります。当社より資金援助を受けております。
信宜日紅樹脂化工 有限公司	中国広東省信宜市	27,390千 中国元	樹脂化成品	100.0	当社グループのロジン及びロジン誘導体の販売並びに中国での製造会社であります。当社より債務保証を受けております。
LAWTER B.V.(注3)	蘭国アムステルダ ム	76,300千 ユーロ	ローター	97.68	当社より資金援助を受けております。役員の兼任等...当社役員1
LAWTER Capital B.V. (注3)	蘭国ロッテルダム	18千ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	ローター各社を傘下に持つ会社であります。当社より債務保証を受けております。
LAWTER Argentina S.A. (注3)	アルゼンチンエン トレリオス州	76,787千ARS	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びアルゼンチンでの製造会社であります。
LAWTER (N.Z.) Limited (注3)	新国マウント マウンガヌイ	23,483千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び新国での製造会社であります。
LAWTER BVBA(注3,5)	ベルギーカコ	39,157千 ユーロ	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及びベルギーでの製造会社であります。当社より仕入債務について債務保証を受けております。
LAWTER Inc.(注6)	米国イリノイ州シ カゴ	2,200千 米ドル	ローター	97.68 [97.68]	当社グループのロジン系印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤他の販売及び米国での製造会社であります。役員の兼任等...当社役員1
哈利瑪化成管理(上海) 有限公司	中国上海市	12,652千 中国元	その他	100.0	当社グループの中国における一部企業の資金、財務、経営等の管理・支援会社であります。役員の兼任等...当社役員1
その他 16社					

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
三好化成工業㈱	愛知県みよし市	150,000千円	樹脂化成品	45.0	当社グループの塗料用樹脂の一部を受託加工しております。 役員の兼任等...当社役員1
秋田十條化成㈱	秋田県秋田市	100,000千円	製紙用薬品	40.0	当社グループの製紙用薬品原料を一部供給しております。 役員の兼任等...当社役員1
その他 1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有者)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. ハリマ化成㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,945,131千円
	経常利益	1,099,794千円
	当期純利益	678,472千円
	純資産額	9,424,619千円
	総資産額	17,491,899千円

5. LAWTER BVBAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,261,790千円
	経常損失	1,094,982千円
	当期純損失	1,084,878千円
	純資産額	3,455,465千円
	総資産額	11,626,470千円

6. LAWTER Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,599,072千円
	経常損失	129,202千円
	当期純利益	82,377千円
	純資産額	743,856千円
	総資産額	4,475,545千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
樹脂化成品	291 (9)
製紙用薬品	238 (1)
電子材料	102 (4)
ローター	552 (0)
その他	53 (4)
共通部門	228 (3)
合計	1,464 (21)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。
 3. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
80	43.5	13.6	7,302,023

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

セグメントの名称	従業員数(人)
共通部門	80
合計	80

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2. 共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、1961年4月23日に播磨化成労働組合(現ハリマ化成労働組合)として結成され、2016年3月31日現在の組合員数は、344人であり労使関係は組合結成以来安定しております。

上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は、堅調に推移しましたが、中国および東南アジアで成長テンポは鈍化傾向となりました。一方、国内経済は、企業において、収益、雇用の回復が見られ、設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、製紙用薬品事業の米国および中国子会社の業績が好調に推移し、収益は増加しました。国内事業につきましては、出荷量の減少に伴い、売上高は減少したものの、原材料費の低減、合理化等により、収益はほぼ前年並みとなりました。

その結果、当社の当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は809億7千7百万円となり、前連結会計年度に比べ17億1千4百万円(2.1%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は24億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6千4百万円(150.5%)の増益となりました。経常利益は、為替差益6億5千8百万円等により、32億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ29億7千6百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千2百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失10億2千5百万円)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

樹脂化成品

印刷インキ業界は、雑誌やチラシなど出版・商業印刷や新聞の発行部数の落ち込みに伴い、これらの紙媒体向け需要の低下が続いています。当社はその影響を受け、印刷インキ用樹脂の売上高が減少する結果となりました。

塗料業界は、リフォーム市場の活発化などで建築用が回復傾向にあり、全体では微増となりましたが、当社では、建築用で好調に推移した製品もある反面、全体としては、塗料用樹脂の売上高が減少する結果となりました。

合成ゴム業界は、国内・輸出の合計で微減となりましたが、当社の自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤の販売は、微増となりました。

機能性塗工剤の新製品は、タッチパネルに用いられる光学フィルム用表面塗工剤などが順調に推移しています。

その結果、当部門の売上高は、200億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ19億8千5百万円(9.0%)の減収となりました。セグメント利益は11億5千5百万円と前連結会計年度に比べ、1千1百万円(1.0%)の減益となりました。

製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報紙の需要が低迷しましたが、板紙の生産量は前年並みに推移しました。米国においては、紙・板紙生産量は前年を下回りました。中国では、紙・板紙生産の成長率は低下しました。

当部門におきまして、国内は、製紙用薬品の売上高は前年並みとなりました。米国においては、FDA(米国食品医薬品局)規制要件に準拠した製品の販売が好調に推移しました。中国においても、業績は堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は181億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ9億8千1百万円(5.7%)の増収となりました。また、セグメント利益は国内外における収益改善が寄与し、17億6千1百万円と前連結会計年度に比べ4億7千5百万円(37.0%)の増益となりました。

電子材料

当部門が主に関連する自動車業界の生産台数は、北米、中国は、前年を上回ったものの、国内は、前年を下回る厳しい状況となりました。

電子機器業界では民生用電子機器の国内出荷額は、前年比減少となりました。

当部門においては主要製品であるソルダペーストは鉛フリー化が進んだことから販売量は、前年比で増加しました。自動車用熱交換器用のろう付け材料は販売量を伸ばしたものの、品種構成差により販売額は前年比で減少しました。

その結果、金属地金の価格下落の影響を受け、販売価格が下落し、当部門の売上高は50億8百万円となり、前連結会計年度に比べ2億7千万円(5.1%)の減収となりました。セグメント利益は4億2千万円と前連結会計年度に比べ2千1百万円(4.8%)の減益となりました。

ローター

当部門の主要製品である粘接着剤用樹脂は、景気減速の影響もあり、中国や欧州では、前年に比べ低調に推移いたしましたが、北米を中心にその他の地域では堅調に推移し、全体としては、前年に比べ販売数量が増加しました。

一方、印刷インキ用樹脂は、全体として、引き続き情報のデジタル化を背景として需要が低迷する中、主力である欧州、北米、アジア市場において販売量減となりました。世界的な販売価格競争が継続しておりますが、採算面では合理化、コスト削減に努めた結果、前年同期比で改善しました。

その結果、当部門の売上高は361億2千3百万円で、前連結会計年度に比べ6億7百万円(1.7%)の減収となりました。収益面では採算性の改善により、セグメント損失は3億3百万円と前連結会計年度に比べ8億9千9百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより前連結会計年度に比べ4億4千5百万円(8.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、仕入債務の減少額が20億3千2百万円あったものの、たな卸資産の減少額が18億7千1百万円、税金等調整前当期純利益が29億3千1百万円、減価償却費21億2千6百万円等、資金の収入が支出を上回ったことにより、42億9百万円の収入となり、前年同期と比べ38億5千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却による収入が1億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が25億2千8百万円、投資有価証券取得による支出が2億2千9百万円等、資金の支出が収入を上回ったことにより、27億1千8百万円の支出となり、前年同期と比べ9億8千8百万円(26.7%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金による収入が83億8千1百万円あったものの、短期借入金の返済による減少が7億2千2百万円、長期借入金の返済による支出が79億8千3百万円等、資金の支出が収入を上回ったことにより、8億9千5百万円の支出(前年同期は16億8千6百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	16,595,390	91.0
製紙用薬品	16,423,245	104.5
電子材料	4,758,189	103.4
ローター	51,184,362	100.9
その他	127,668	98.8
合計	89,088,857	99.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
樹脂化成品	20,092,023	91.0
製紙用薬品	18,131,239	105.7
電子材料	5,008,413	94.9
ローター	36,123,069	98.3
その他	1,640,025	107.5
合計	80,994,771	97.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中期経営計画 NEW HARIMA 2018では、当社基盤事業の収益力向上を目指すと共に市場開拓、新製品構築を優先し実施する項目として位置づけ、新規事業の創出に繋げていきます。

市場開拓は当社製品の競争力を活かし、成長が期待できる国内外市場を積極的に開拓します。

新製品構築は基盤事業で培ったコア技術を基に顧客ニーズに合致した新製品を構築します。

新規事業は当社に不足している技術、製品及び市場に関してM&A投資も含め成長市場での事業展開を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア、欧州等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の諸原材料を購入して製品を製造・販売しております。

そのため国際市況及び国内市況による原材料購入価格の変動リスクがあり、その変動により製品価格への修正が遅れることなどで、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品価格の修正が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。当社グループは需要予測に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業を拡大しておりますが、この実需が需要予測と乖離する可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が陳腐化する可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないおそれがあります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米、南米、アジア及び欧州等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。これらの事象は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税の影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造停止による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループが展開している地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下することで、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)資金調達

当社グループの事業に係る事業買収資金、設備投資資金等は、主として個別案件毎に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が常に一定程度あることから、将来において、金利が上昇した場合には、資金調達コストが増加することにより当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12)固定資産の減損会計適用による影響

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社グループの経営成績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13)需要業界の動向

当社グループの製品は中間原材料であり、デジタル化の進展による出版物の減少等、最終製品の市場の変化により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは松から得られる植物資源であるトールロジンとガムロジンの2種類のロジンを、日本国内をはじめブラジル、アルゼンチン、ニュージーランドにおいてグローバルに生産する唯一のメーカーとして、原料基盤を強化するなかで再生可能なバイオマス原料の機能を追求し、さらに創業以来培ってきた高分子合成・評価、乳化・分散などの界面制御、接着・接合などコア技術の融合により先進的な研究開発を進めています。

主力のパインケミカル関連事業は国内市場が縮小傾向の中、当会計年度におきましては当社独自製品の開発、及び海外市場展開を見据えた製品開発に注力しました。特に環境や安全性に配慮した製品、また当社が強みを持つ原料を生かした低コスト製品により国内市場シェアの維持、海外における販売の増加に寄与しました。

新規分野におきましては、「イノベーションを支える産業素材」をキーワードに環境・エネルギー分野、自動車・エレクトロニクス分野において当社独自の製品開発を進めており、導電性ペーストや機能性コート剤などでは新たな市場を獲得しつつあります。

中長期的観点より産業素材のみならず、メディカルバイオ分野においても研究者の配置を始めております。現在は大学等社外研究機関との連携を主体に取り進めておりますが、早期に事業化への道筋を定めて参ります。新規分野においては今後更に筑波研究所を拡充していくとともに、開発当初から海外研究開発部門と共同でグローバル市場を見据えた展開を図っていきます。

当連結会計年度の研究開発費は、23億7千万円、特許の登録件数は国内10件、海外が19件、国内の出願件数は24件でした。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)樹脂化成品

当事業においては、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム乳化剤及び脂肪酸誘導体の研究開発を行っています。関連市場の生産量は、合成ゴム190万トン、塗料164万トン、印刷インキ35万トン、粘接着剤87万トンで、何れも成熟産業であり市場は低調に推移しています。このような状況下当社は、お客様や社会、環境に貢献できる新製品開発を進めており、今年度は次のような成果が出ています。

塗料用樹脂においては、比較的堅調な建築外装用途向けに、環境に配慮した弱溶剤型樹脂新製品の開発を進めるとともに、重防食塗料用の弱溶剤型新製品を開発しました。印刷インキにおいては、縮小傾向が続く平版インキ市場でのシェアを確保するために、当社独自の原料であるトール油製品を応用した樹脂の開発を進め、一部販売を開始しています。また、インキの中でも市場が拡大しているUV硬化型インキ向けの新製品開発を進めています。粘接着剤用樹脂に関しては、粘着力を向上させたタッキファイヤーの開発を進めました。海外においてはアジア市場向けに印刷インキ用樹脂の新製品開発を進めました。またローター社との協業を進めており、特にインキ用新製品及び粘接着剤用樹脂の開発において成果を出しつつあります。今後はさらに世界市場に投入できる製品の開発を進めて行きます。

また、機能性樹脂分野では、タッチパネル用のコーティング剤や、光学フィルム用のハードコート等、可視光の透過率に影響なく機能を付与することができる製品の開発に注力し、顧客評価が進んでいると共に、一部は量産化しました。タッチパネル分野だけではなく、新たに、保護フィルムに求められる耐擦傷性を付与させるコート剤を開発、顧客で良好な評価をいただいています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は4億8千9百万円でありました。

(2) 製紙用薬品

当事業においては、水性インクのにじみを防止するサイズ剤や、紙の強度を高める紙力増強剤、紙の表面を改質する塗工剤といった基盤製品の機能制御をコア技術とする研究開発を行っています。

日本国内における2015年の紙・板紙の内需量は、昨年比2.1%減の2,687万トンとなりました。前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動から、1~3月では紙・板紙ともに減少。通年では、紙は減少し、板紙は微減となりました。全体では減少となり、5年連続のマイナスとなっています。

国内の製紙メーカー各社は、紙・板紙の国内需要の大幅な増加が望めない状況において、省資源化（省エネ・省人・省原材料など）、工場の統廃合、紙・板紙の価格修正により収益改善を進め、同時に、木材・ケミカル事業やエネルギー事業への取組みや、海外（中国・東南アジア・オーストラリアなど）への事業展開を進めています。

当社では、このような環境変化の中で製紙業界のニーズに応えるため、板紙の中性化（硫酸バンド低減によるトータルコスト削減）と軽量化（商品力向上による販売数量確保）に対応した高機能商品を開発しています。

また、紙・板紙の国際的な物流環境に対応するために、間接食品添加物として海外安全基準の規制要件を満たした商品開発を進めています。今年度はFDA認証を取得したアニオン性ロジンエマルジョンサイズ剤及びポリアクリルアミド系乾燥紙力増強剤をプラズミン・テクノロジー, Inc.と共同開発し、販売を開始しています。

海外に於ける事業展開も積極的に進めており、北南米、中国、東南アジアへの製紙用薬品の市場拡大に力を入れています。紙・板紙の年産量が世界第一位（1億1775万t / 2015年）の中国では、杭州杭化哈利瑪造紙化学品有限公司（浙江省）において、また、紙・板紙の年産量が世界第二位（7319万t / 2014年）の米国では、プラズミン・テクノロジー, Inc.において、研究開発活動並びに販売活動を強化しています。さらに、2012年にタイに駐在員事務所を開設しており、東南アジア新興国への事業展開を推進しています。諸外国では、それぞれの顧客からの要求項目が異なっており、適合化技術を確認させながら製紙用薬品のラインナップを充実させて、個別顧客の要求に応じています。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億5千6百万円でありました。

(3) 電子材料

当事業においては、主として自動車業界と電子機器・情報産業向けのはんだ付け材料、及び車載用熱交換器等の組み立てに用いるろう付け材料の事業を展開しており、「クリーン&ハイリライアビリティ」をコンセプトに、環境との調和を重視した高い信頼性を有する電子材料の提供を行っています。

自動車業界の2015年の国内新車販売数は、軽自動車税の増税の影響のため前年比9.3%減の約505万台となり、東日本大震災があった2011年以来4年ぶりに前年を下回りました。車種別ではトヨタ自動車株式会社の「アクア」が首位となり、また、普通自動車販売台数上位もハイブリッドカーが占め、日本において環境に配慮した低燃費の次世代型自動車の普及が確実に進んでいます。

こうした環境の中、当事業では自動車用新規材料として大手自動車部品メーカーと共同で開発した次期鉛フリーソルダペーストの販売が増加し、自動車用ソルダペースト全体の販売促進に寄与しております。今後も適用製品を広げ、グローバル拠点への展開を通して販売量増加の計画を立てています。また、多くの自動車部品装置メーカーでは低燃費化を達成する新型装置の開発が重要となっており、はんだ接合部の信頼性が非常に高い高耐久はんだを要望する声が高まっています。従って、当社もこのような市場の要求に応えるため高耐久性鉛フリーソルダペーストの開発を加速しています。

もう一つの主力製品である自動車用熱交換器に使用されるろう付け材料の売上も堅調に推移しています。軽量高機能を目的とした熱交換器の小型化にも追従可能な塗布性、熱分解性に優れるろう付け材料の製品群を拡充しています。また、アルミニウム以外の母材を使用する熱交換器用のろう付け材料も展開しており、さらにクリーンな技術が望まれる世界で環境負荷物質である有機溶剤成分を含まないノンVOC型ろう付け材料の開発に引き続き注力しています。今後も益々これらのろう付け材料を適用する熱交換器が拡大すると予想しています。

また、銅の粉末を特殊な樹脂に分散させたハリマ化成の銅ペーストはプリント配線板の表裏を電氣的に接合できる製品であり、既存の工法である銅めっきによる電氣的な接合に比べ大幅にコストを下げられる技術として注目を集めています。本用途に関する当社の銅ペーストは現在、世界トップシェアの販売量となっております。

金属のナノ粒子を溶媒に分散した“ナノペースト”は低温で加熱する事により金属粒子同士が融着し、極めて低い電気抵抗で、かつ熱を伝えやすい硬化物になります。この特性を活かし、スマートフォンやタブレット端末の高輝度LEDなどの接合材に加え、金型の補修材の様な新規用途にも採用されています。また、現在注目を浴びているプリントドエレクトロニクス（印刷による電気配線の形成技術）分野においては、ディスプレイ用配線等への適用について顧客評価が進んでおります。

当セグメントに係る研究開発費の金額は7億2千8百万円でありました。

(4) ローター

当事業においては、印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂、合成ゴム用乳化剤及びアロマケミカルの研究開発を行っています。

印刷インキ用樹脂においては、これまでに様々な産地のトールロジンやガムロジンを柔軟に使用することができる商品の開発体制を構築してきました。特に欧州オフセットインキ市場では、デジタル化の進展により年率5-10%の割合で市場規模が縮小しており、競争が激化、収益改善が喫緊の課題となっておりました。このような状況の中、2012年に粗トール油からバイオディーゼルの原料を製造、販売するスウェーデンのサンバイン社に出資することにより、欧州で安定的にトールロジンを確保することを進めて参りました。本年度は、サンバイン社から調達するトールロジンが、ほぼすべての製品に使用できるようになりました。2016年1月よりサンバイン社のロジン製造設備が稼働を開始したことに伴い、本ロジンを使用した製品の製造、販売を開始しております。これまでは、収益面でロジンの市場価格に大きく影響されましたが、サンバイン社のロジンを使用することで、品質面、価格面でも優位性を持たせ、収益改善に大きく寄与することが期待されます。また、ロジン変性技術に石油樹脂重合技術を組み合わせ、ハイブリット樹脂では、ノンフェノールタイプの新製品を開発する等、ラインアップ拡充に取り組みました。また、顧客との連携をより密にすることでワニス化の製造工程を最適化し、製造コストを最小限に抑える取り組みも実施しました。さらに、ロジン以外の再生可能資源にも注目し、産学共同のコンソーシアムに積極的に参画し、中長期的な視点でも製品開発を進めております。

粘接着剤用樹脂においては、強みである連続乳化技術（ROBUST）を駆使した水系粘着付与剤市場において高いシェアを維持しつつ、汎用紙ラベル用だけでなく、高軟化点樹脂を使用した水系粘接着付与剤も開発中で、テクニカルテープ市場への参入を目指しております。また、現在は比較的シェアの低いホットメルト接着剤市場において、ロジンエステル系の淡色化技術とサンバイン社ロジンを駆使し、新たな市場獲得を目指し取り組んでおります。

既存の印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂中心の製品から今後市場伸長が見込める新規事業の開発を推し進めるため、研究、マーケティングが一体となったイノベーションチームを発足させておりますが、研究開発カンパニーとの連携をさらに強化するため、研究開発カンパニーの管理下に置き、戦略的な研究、マーケティングを進めております。

当セグメントに係る研究開発費の金額は5億9千6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する債権の貸倒による損失見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合、追加計上が必要になる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を保有しております。これらの株式には、公開会社株式と非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資に対する減損額を計上しております。公開会社株式への投資の場合、通常決算期末時点で株価が取得価額に対して50%以上下落した場合に減損額を計上しております。また、取得価額に対して30%以上50%未満の範囲で下落した場合には、過去における時価の推移等を勘案し、回復可能性がないと判断した銘柄については、減損額を計上しております。非公開会社株式への投資の場合、その会社の純資産額が、投資額に対して50%以下に下落した場合に減損額を計上しております。将来、市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額を計上しております。繰延税金資産を評価するにあたっては、将来の課税所得及び過去の業績等を基準に検討しております。しかし、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、及び計上された繰延税金資産を上回る金額を今後実現できると判断した場合、当該判断を行った各々の期間に繰延税金資産の調整額を費用および収益として計上させることとなります。

(2)当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

当社グループは、債権の流動化、借入金の圧縮等をはかり、総資産のスリム化及び財務指標の改善を方針としております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は707億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億8千3百万円減少しております。これは主として、原材料仕入の減少に伴い原材料及び貯蔵品が11億4千1百万円等減少したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は394億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ27億6千6百万円減少しております。これは主として、支払手形及び買掛金が20億9千1百万円減少し、短期借入金が7億4千6百万円減少し、長期借入金（1年内返済予定含む）が4億2百万円増加しております。これは、原材料仕入の減少や借入の一部を返済したこと、短期借入金から長期借入金への借換を実施したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は313億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円減少しております。これは主として、為替換算調整勘定が減少したためであります。

(自己資本比率)

自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%と変動がありませんでした。連結会計年度末の発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,196.97円から1,126.65円と70.32円の減少となりました。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、809億7千7百万円となり前連結会計年度に比べ17億1千4百万円の減収となりました。これは主として、国内事業の出荷量の減少に伴うもの等によるものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の売上原価は、原材料費の低減、合理化等により売上原価率が3.0ポイント減少し79.3%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、研究費等の増加により6億5千8百万円増加しております。売上高比率は前連結会計年度に比べ1.2ポイント増加の17.7%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、24億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億6千4百万円増益となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は12億5千2百万円、営業外費用は4億6千4百万円で、営業外利益は7億8千8百万円となりました。(前連結会計年度は営業外損失7億2千4百万円)これは主に、為替差益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、32億2千5百万円となり前連結会計年度に比べ29億7千6百万円の増益となりました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度は、特別損失として2億9千3百万円計上しております。これは主として減損損失2億3千4百万円等を計上しております。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千2百万円(前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失10億2千5百万円)となりました。

(3)戦略的現状と見通し

21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」「エネルギー」と言われております。天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。今後もグループ全体で高収益・高成長分野への事業の選択と集中を促進し頑強な企業体質を作り、グローバル企業としての事業基盤の確立を目指しております。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より4億4千5百万円多い158億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、42億9百万円の収入となりました。これは主として、仕入債務の減少額が20億3千2百万円あったものの、たな卸資産の減少額が18億7千1百万円、税金等調整前当期純利益が29億3千1百万円、減価償却費が21億2千6百万円等、資金の収入が支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、27億1千8百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が25億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出2億2千9百万円等により資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、8億9千5百万円の支出となりました。これは主として、長期借入金による収入が83億8千1百万円あったものの、短期借入金の返済による減少が7億2千2百万円、長期借入金の返済による支出が79億8千3百万円等、資金の支出が収入を上回ったことによるものであります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの経営陣は、「人と自然、そしてテクノロジーの調和を願い、自然の恵みを暮らしに活かす」を企業理念とし、研究開発に重きをおいた経営を進めております。また、当社グループは、パインケミカル分野における世界有数の企業であることから、その規模を活かして既存事業における競争力を一層強化していきます。また、グローバルに展開するグループネットワークを最大限に活用することで、新規事業創出に全力をあげております。

今後の世界経済は緩やかながらも上昇すると見込まれますが、原油価格の動向、一部新興・途上国の成長鈍化、中東情勢などを巡る地政学的リスクなど不透明な状況が続いております。日本においては、企業業績は回復トレンドにあるものの、当社グループにおきましては為替変動など不透明な事業環境が続くことが見込まれます。このような状況下でも安定的な収益を確保していくことが当社グループにおける課題と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、企業体質の強化及び利益確保を基本とし、営業活動に全力を傾注するとともに、生産性の向上、コスト競争力の改善を図るため、29億7千2百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1)樹脂化成品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成(株)の樹脂化成品生産設備等を中心とする総額3億5千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)製紙用薬品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社HARIMA USA, Inc.の子会社(プラズミン・テクノロジー, Inc.)による製紙用薬品製造設備等を中心とする総額12億3千9百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)電子材料

当連結会計年度の主な設備投資は、電子材料製品製造設備等を中心とする総額8千1百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)ローター

当連結会計年度の主な設備投資は、生産設備関連費用等を中心とする総額6億8千3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5)その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社ハリマ化成商事(株)の建物改修工事等を中心とする総額1億4千7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(6)共通

当連結会計年度の主な設備投資は、新基幹システム(SAP)の構築を中心とする総額4億7千万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

2016年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ハリマ化成(株) 加古川製造所内 (兵庫県加古川市)	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	581,829	152,638	1,621,761 (89)	-	7,443	2,363,674	-
ハリマ化成(株) 東京工場内 (埼玉県草加市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	159,279	23,789	394,184 (13)	-	73	577,327	-
ハリマ化成(株) 富士工場内 (静岡県富士市)	樹脂化成品 製紙用薬品	樹脂化成品 等製造設備	266,833	77,187	642,739 (16)	-	798	987,609	-
ハリマ化成(株) 仙台工場内 (宮城県岩沼市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	105,658	18,485	92,269 (11)	-	120	216,534	-
ハリマ化成(株) 北海道工場内 (北海道白老郡白老町)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	59,893	4,456	23,431 (11)	-	69	87,851	-
ハリマ化成(株) 四国工場内 (愛媛県四国中央市)	製紙用薬品	製紙用薬品 製造設備	14,347	22,647	72,536 (2)	-	451	109,983	-
ハリマ化成(株) 茨城工場内 (茨城県稲敷郡阿見町)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	141,648	8,419	576,400 (27)	-	794	727,261	-
ハリマ化成ポリマー(株) 徳島工場内 (徳島県徳島市)	樹脂化成品	樹脂化成品 製造設備	0	0	199,193 (6) [5]	-	0	199,193	-
ハリマ化成(株) 中央研究所内 (兵庫県加古川市)	共通	研究・開発 設備	166,836	5,011	-	-	3,061	174,909	-
ハリマ化成(株) 筑波研究所内 (茨城県つくば市)	共通	研究・開発 設備	84,035	2,530	122,131 (3)	-	3,948	212,645	-

(2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
ハリマ化成 (株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品 製紙用薬品 電子材料 その他	樹脂化成品 等製造設備	513,352	531,996	- (-)	494,815	283,591	1,823,754	355
ハリマ化成 商事(株)	岡山県 美作市	その他	ゴルフ場・ホ テル・倉庫	646,401 <531,174>	9,763	2,425,670 <1,881,472> (1,910) <1,618>	69,619	17,045	3,168,500	7
(株)セブニ パー	広島市 安佐南区	その他	業務用洗剤等 製造設備	415,563	123,983	377,338 (7)	16,205	24,085	957,176	40
ハリマエム アイディ(株)	兵庫県 加古川市	樹脂化成品	樹脂化成品等 製造設備	394,813	239,418	368,574 (16)	912	6,986	1,010,704	34

(3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ブラズミン・テ クノロジー, Inc.	米国フロリダ 州ベンサコラ	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	191,389	1,106,821	115,695 (113)	-	2,527	1,416,434	44
杭州杭化哈利瑪 化工有限公司	中国浙江省 杭州市	製紙用 薬品	製紙用薬 品製造設 備	162,111	261,894	- (-)	-	39,249	463,256	110
南寧哈利瑪化工 有限公司	中国広西壮族 自治区南寧市	樹脂 化成品	樹脂化成 品等製造 設備	463,811	323,739	- (-)	-	7,923	795,473	50
LAWTER Maastricht B.V.	蘭国マースト リヒト	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	40,683	166,447	876,653 (87)	-	3,709	1,087,494	39
LAWTER BVBA	ベルギー カロ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	276,877	908,624	180,233 (101)	-	13,869	1,379,605	141
LAWTER (N.Z.) Ltd.	新国マウント マウンガヌイ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	137,548	408,622	563,407 (37)	-	4,785	1,121,131	42
LAWTER Inc.	米国イリノイ 州シカゴ	ローター	樹脂化成 品等製造 設備	212,381	740,195	135,427 (196)	-	88,968	1,176,974	100

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. (1)提出会社の樹脂化成品等製造設備等は、子会社へ賃貸しております。また、連結会社以外から土地の一部を賃借しております。年間賃借料は8,962千円で、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
5. (2)国内子会社の表中における< >は、連結会社以外への賃貸設備で帳簿価額に含まれております。
6. (3)在外子会社のLAWTER Maastricht B.V.、LAWTER BVBA、LAWTER (N.Z.)Ltd.、LAWTER Inc.について、主要な設備の帳簿価額は公正価値の各連結子会社への配分を行っていないため、帳簿価額の合計額で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの関係する塗料業界、印刷インキ業界、製紙業界、合成ゴム業界及び電子材料業界等においては、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。このような経営環境下、更なる生産性の向上・合理化を図り、コスト競争力の一層の改善をはかるためにも設備投資にも積極的に取り組む計画をしております。

当連結会計年度末現在における設備投資予定額は26億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株であり ます。
計	26,080,396	26,080,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1999年4月1日～ 2000年3月31日(注)	500	26,080	-	10,012,951	-	9,744,379

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	33	28	123	56	1	2,541	2,782	-
所有株式数 (単元)	0	63,272	3,079	97,007	11,603	1	85,729	260,691	11,296
所有株式数 の割合(%)	0.00	24.27	1.18	37.21	4.45	0.00	32.88	100.00	-

(注) 1. 自己株式131,882株は、「個人その他」に1,318単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が250単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産㈱	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,738	6.66
ハリマ化成共栄会	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	1,108	4.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
公益財団法人松籟科学技術振興財団	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	728	2.79
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	476	1.82
計	-	12,560	48.16

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,800	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,937,300	259,373	-
単元未満株式	普通株式 11,296	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	-	-
総株主の議決権	-	259,373	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハリマ化成グループ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目8番4号	131,800	-	131,800	0.51
計	-	131,800	-	131,800	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	131
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	131,882	-	131,882	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間14円(中間配当金7円、期末配当金7円)を実施いたしました。

内部留保につきましては財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実などに活用してまいります。なお、第74期の中間配当についての取締役会決議は2015年10月30日に行っております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月30日取締役会決議	181,640	7
2016年 5月20日取締役会決議	181,639	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	739	583	563	547	674
最低(円)	527	335	406	427	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	562	647	674	596	589	559
最低(円)	441	522	563	530	485	503

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川吉弘	1947年 8月30日生	1974年 4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 1977年 4月 当社入社 1977年12月 当社取締役 1983年 8月 当社常務取締役 1985年 6月 当社取締役副社長 1987年 6月 当社代表取締役副社長 1988年 5月 播磨商事株式会社(現ハリマ化成商事株式会社)代表取締役社長(現任) 1988年 6月 当社代表取締役社長(現任) 1994年11月 ハリマエムアイディ株式会社代表取締役社長(現任) 2004年 4月 公益財団法人松籟科学技術振興財団理事長(現任) 2012年10月 ハリマ化成株式会社代表取締役社長(現任) 2014年 6月 ローター社 会長(現任)	(注)2	1,738
代表取締役専務	専務執行役員	金城照夫	1950年12月31日生	1973年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1997年10月 同行西野田支店長 2001年 4月 同行人材開発部部长 2004年 2月 当社入社、経理部長 2004年 6月 当社取締役 当社執行役員 2009年 6月 当社管理本部長 2010年 6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 2011年 1月 当社内部統制室担当 2012年10月 当社経理グループ、総務グループ、法務グループ、人事グループ、広報グループ担当 2014年 6月 当社常務執行役員 当社本社グループ管理部門統括 2016年 6月 当社代表取締役専務(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	常務執行役員 研究開発部門 統括	稲葉正志	1951年 1月22日生	1975年 4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 1999年 6月 同社化成成品研究所長 2006年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 2007年 4月 三菱化学株式会社理事 同社石化開発部門長 2008年 4月 株式会社三菱化学科学技術センター取締役 副社長 同社RD部門長 三菱化学株式会社横浜センター長 2010年 7月 筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 2012年 1月 当社入社 2012年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社研究開発戦略室長 2012年 6月 当社常務取締役(現任) 2012年10月 当社研究開発統括 当社研究開発カンパニー長(現任) 2014年 6月 当社研究開発部門統括(現任)	(注)2	7
常務取締役	常務執行役員	谷中一郎	1968年 3月12日生	1993年 4月 当社入社 2005年 4月 当社中央研究所開発室長 2008年 6月 当社執行役員 2010年 6月 当社取締役 2011年 1月 当社経営企画室長 当社監査室担当 2012年10月 当社経営企画グループ長 当社情報システムグループ長 当社監査グループ、業務グループ担当 2014年 6月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) ローター社社長兼CEO(現任)	(注)2	4
取締役	上席執行役員 安全・環境・ 品質・生産技 術部門統括兼 安全・環境・ 品質グループ 長兼生産技術 グループ長	土田 史明	1953年11月24日生	1978年 4月 当社入社 1991年 9月 当社北海道工場長 1997年11月 当社品質保証室長 2000年11月 当社富士工場長 2005年10月 当社生産技術部長 2008年 6月 当社執行役員 2009年 6月 当社加古川製造所長 2010年 6月 当社取締役 2011年 6月 当社環境品質管理室担当 2012年10月 当社安全・環境・品質グループ長 (現任) 当社生産技術グループ長(現任) 2014年 6月 当社上席執行役員(現任) 2015年 6月 当社取締役(現任) 当社安全・環境・品質・生産技術部門統括 (現任)	(注)2	12
監査等委員 である取締役		田中饒一良	1945年12月17日生	1968年 4月 当社入社 1995年 4月 当社加古川製造所長 1999年 6月 当社製造本部長 2000年 6月 当社取締役 2002年 3月 当社樹脂・化成事業部長 2002年 7月 当社執行役員 2008年 6月 当社常務取締役 当社常務執行役員 2009年 6月 当社資材部担当 当社生産革新・環境問題担当 2011年 6月 当社顧問 2012年 6月 当社常勤監査役 2015年 6月 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査等委員 である取締役		道上達也	1957年 7月14日生	1987年 4月 1987年 6月 2015年 6月	北門総合法律事務所開設 当社監査役 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	-
監査等委員 である取締役		平松秀則	1943年 8月18日生	1967年 4月 1995年 6月 2002年 6月 2003年 6月 2007年 6月 2009年 6月 2015年 6月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行取締役姫路支店長 同行副頭取兼副頭取執行役員 神戸土地建物株式会社代表取締役社長 神戸電鉄株式会社取締役(現任) 当社監査役 神戸土地建物株式会社取締役会長 同社特別顧問(現任) 当社監査等委員である取締役(現任)	(注)3	-
計							1,826

- (注) 1. 監査等委員である取締役道上達也及び平松秀則は、社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
議長 田中饒一良、委員 道上達也、委員 平松秀則
5. 当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員17名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の13名であります。

職名	氏名
上席執行役員 購買グループ長	岩 佐 哲
上席執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー長	片 岡 良 平
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー副カンパニー長 兼 経営管理部長 兼 製造部長	柴 田 光
執行役員 経営企画グループ長 兼 情報システムグループ長	山 田 英 男
執行役員 製紙用薬品事業カンパニー長	福 田 稔
執行役員 ローター社 副社長 兼 財務グループ長	佐 藤 尚 人
執行役員 総務グループ長 兼 法務グループ長 兼 業務グループ長	柏 木 哲 也
執行役員 人事グループ長	岸 本 泰 久
執行役員 海外業務推進グループ長	田 岡 俊 一 郎
執行役員 経理グループ長	上 辻 清 隆
執行役員 電子材料事業カンパニー長	隈 元 聖 史
執行役員 樹脂・化成品事業カンパニー副カンパニー長 兼 営業部長 兼 経営管理部長	藤 本 恵 弘
執行役員 研究開発センター副センター長 兼 筑波研究所長 兼 新規事業企画開発部長	後 藤 英 之

6. 当社は、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役2名を選任しております。
補欠の監査等委員である取締役は次の通りであり、松岡大蔵は監査等委員である取締役道上達也及び平松秀則の補欠、小林武氏は監査等委員である取締役田中饒一良の補欠であります。
補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松岡 大蔵	1939年12月28日生	1958年 4月 1994年 7月 1997年 7月 1998年 9月	大阪国税局採用 大阪国税局法人税課長 大阪国税局徴収部長 松岡税理士事務所開設 現在に至る	(注)	
小林 武氏	1951年 9月 3日生	1974年 4月 2005年 4月 2011年 9月	当社入社 当社総務部長 ハリマ化成商事株式会社常務取締役(現任)	(注)	12

- (注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、健全なる企業活動を通じ、株主はじめ、顧客、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社グループの企業価値を持続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方にしています。この基本方針のもと、迅速・果敢な意思決定を行い、経営の透明性、合理性を向上させるために、取締役会、監査等委員会、監査グループの活動の充実、及び内部統制システムの整備に努めながら、ディスクロージャー（情報開示）、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化を図っております。なお、当社では定款の規定に従い、監査等委員である社外取締役2名との間に、会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。当社グループの海外売上高比率は50%を超え、海外でも積極的な事業展開をしております。広報グループを中心に投資家へのIR活動を積極的に行う一環として、英語のホームページに加えて、2010年4月から中国語のホームページを開設し、グローバル化に対応した情報開示の充実を図るなど投資家との対話に努めています。

コーポレート・ガバナンスの実施状況

イ 経営監視機能

監査等委員である常勤の取締役1名と監査等委員である社外取締役2名による3名の体制で、業務の執行から一定の距離をおく取締役の立場から、経営監視機能の充実を図っております。監査等委員である常勤の取締役は、グループ経営会議など重要な会議には全て出席して、必要に応じて意見を述べるとともに、重要な決定書類等の閲覧などを通じて、監査等委員である社外取締役とともに取締役の職務の執行状況並びに取締役会の意思決定過程を監視しております。

ロ 取締役会

当社は毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営に関する重要事項は、全て付議されています。また、当社は、執行役員制度を導入しており、2016年6月27日現在、取締役8名(内3名は、監査等委員である取締役)、執行役員17名(内、取締役兼務者4名)の経営体制のもとで、取締役会の経営戦略創出・意思決定及び業務執行監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に効率的かつ迅速に対応できる体制をとっております。加えて、会社法第399条の13第6項に基づき、取締役会の決議によって重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役へ委任することが可能となりましたので、これまで以上に機動的な業務執行が可能となりました。なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の員数は9名以内、また左記員数とは別に監査等委員である取締役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

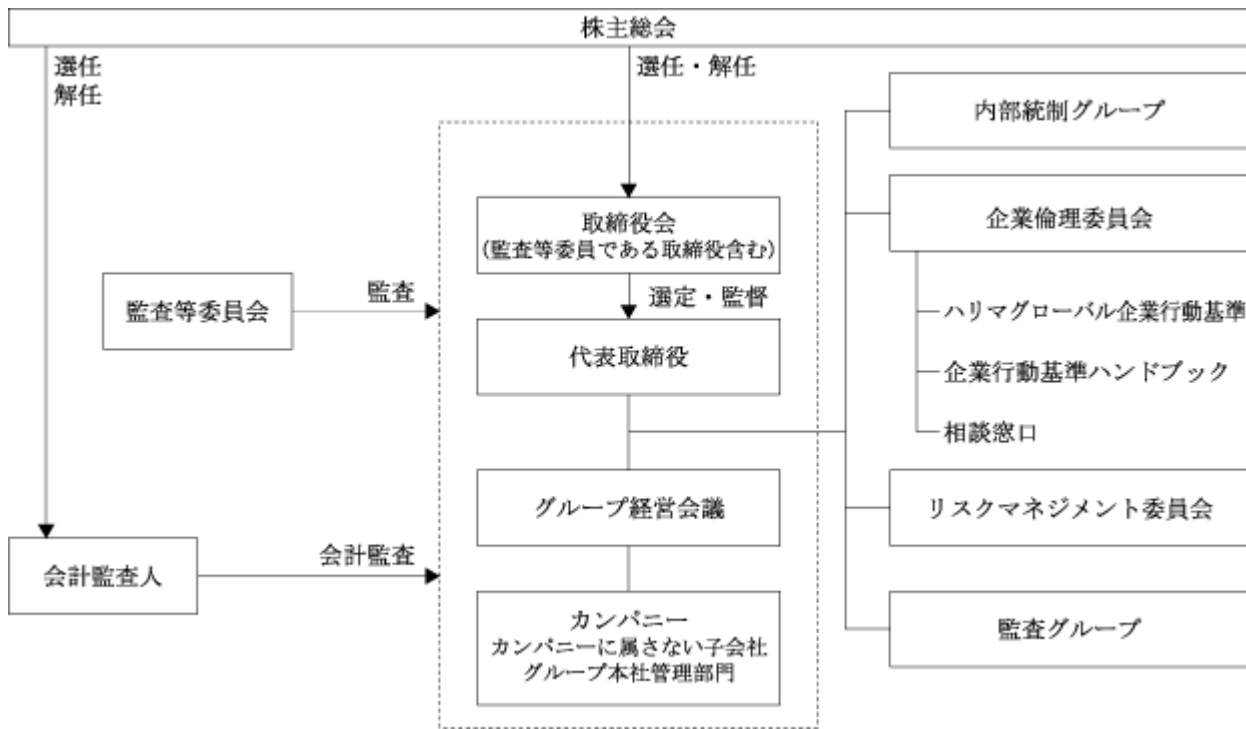
ハ 監査等委員会

監査等委員全員をもって構成される監査等委員会では、法令、定款及び監査等委員会規程等に従い、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを決定するとともに、監査等委員が実施した監査や監査グループが実施した内部監査の実施状況などが報告され、情報の共有化、監査計画の進捗状況の確認を行う中で、経営監視機能を充実させるための協議、検討を行っております。なお、当期は監査等委員会を14回開催しました。

ニ グループ経営会議

当社では、毎月1回、取締役(監査等委員である取締役含む)、執行役員並びに主要な部門の責任者が出席するグループ経営会議を開催し、各部門における業務執行状況の報告、点検を行い、今後の経営方針及び計画について審議しており、経営環境の変化やリスクに対して、各部門において迅速に対応できる体制をとっております。

ホ 経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 企業行動基準並びに委員会等

当社は、企業理念である「自然の恵みをくらしに活かす」を実践する事業活動を行う上で、グループの共通の行動基準となる「ハリマグローバル企業行動基準」を制定し、当社グループの全役員および全社員に適用しております。「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守、コンプライアンスの徹底は、取締役を中心に構成する企業倫理委員会で推進され、当社を取り巻くリスクについては、リスクマネジメント委員会で、検討・検証されております。また、取締役を担当役員とする内部統制グループは、内部統制会議を当期は5回開催し、コンプライアンスの徹底、リスクの回避及び管理の状況並びに「ハリマグローバル企業行動基準」の遵守状況を監視しております。重要な法務問題に関しては、顧問弁護士に相談しながら対応しております。

ロ 社員教育

当社は、2009年7月より役員及び海外外出者も含めた全社員を対象に、個人の業務スケジュールに合わせて利用できるeラーニング教育システムを導入し、コンプライアンス、業務関連の法令・技術等のコンテンツの充実に努め、適宜、更新・追加を行っております。

ハ コンプライアンス社内・社外通報制度

当社は、企業倫理向上のため「ハリマグローバル企業行動基準」「企業行動基準ハンドブック」の全社員への配布や「社内通報・相談窓口」の設置に加えて、企業活動における違法行為の予防及び万一の発生に対する迅速かつ適切な対応をより一層強化するために、2007年12月から「コンプライアンス外部通報・相談窓口」を社外に設置して、社員が直接社外の弁護士へ通報または相談できる制度を導入しております。

この社内・社外通報制度は、2006年4月に施行された「公益通報者保護法」に則り、相談者のプライバシーに最大限の配慮を行い、相談者に対していかなる不利益も与えることはないこと、またそのようなことを行った者を就業規則等に基づき処罰する旨を、社内規程に明記し、運用しております。

ニ 当社グループの業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営の独立性と自主性を尊重しつつ、連結グループ経営の効率性の向上を図るため、子会社管理の基本方針及び当社に対する報告事項等を、社内規定に定めております。

子会社は上記規定に則り、経営計画、損益、業務執行状況等の報告を、当社へ定期的に行っております。

監査等委員会と監査グループは、定期的または随時に、グループ管理体制を監査しております。

内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、監査グループ（3名）が、子会社を含めた当社グループの組織制度及び業務活動が、法令、社内諸規程及び経営方針等に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価し関係部署に助言、勧告を行っております。内部監査結果は経営者及び監査等委員会に報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査等委員監査につきましては、現在3名の監査等委員である取締役の内、過半数の2名を監査等委員である社外取締役として、より公正な監査が実施できる体制にしております。また、不測の事態に備えるために、補欠の監査等委員である取締役2名を選任し、万全の監査体制を整えております。会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。

監査法人、監査等委員会及び監査グループは、定期的に情報共有の場を設けており、監査方針や問題点について情報交換を行い相互の連携に努めております。

当社と、同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

社外役員

社外取締役の選任基準につきまして、東京証券取引所が定める独立役員制度を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を社外取締役として選任して参りました。

当社の社外取締役は2名であります。道上達也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い見識と幅広い経験を有することから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

平松秀則氏は、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有し、社外取締役としてふさわしいと判断し、選任しております。また、独立役員の属性等を検討した結果、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員に指定しております。

本有価証券報告書提出日現在、上記社外取締役2名は当社株式を所有しておりません。

上記社外取締役2名は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

また第73期定時株主総会におきまして、取締役（会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等であるものを除く）との間に、会社に対する損害賠償責任を法令の範囲内で限定する契約を締結できるよう、定款の一部を変更し、上記2名の社外取締役との間に責任限定契約を締結しました。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (監査等委員を除く。)	185,232	118,082	46,490	20,660	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	18,928	15,468	2,000	1,460	1
社外監査役	14,820	13,200	960	660	2

- (注)1. 第73期定時株主総会決議に基づき報酬限度額(年額)は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)300,000千円、監査等委員である取締役48,000千円、第65期定時株主総会決議に基づき監査役の報酬限度額(年額)は48,000千円となっております。ただし、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与等)は、含んでおりません。
2. 報酬等の総額には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金繰入額22,780千円を含めております。
3. 期末日現在の人員は取締役(監査等委員を除く。)6名、取締役(監査等委員)3名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1.基本方針

当社の取締役の報酬は、役位、会社業績への貢献度、一般的な水準等を考慮した上で、決定しております。

2.具体的方針

取締役の報酬は、月額基本報酬及び業績連動報酬で構成されております。月額基本報酬は取締役の役位別に
 応じて定額で定めており、業績連動報酬は、会社業績並びに担当部門の業績などを勘案して決定して
 おります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が、最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下の通りであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 50銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,922,713千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	793,905	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	327,540	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	258,604	取引関係の維持・強化のため
サカティンクス(株)	200,000	225,600	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	222,000	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	192,023	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	682,733	189,799	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	180,243	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	156,458	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	127,288	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	111,797	取引関係の維持・強化のため
電気化学工業(株)	200,275	94,930	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	35,219	73,362	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	34,347	62,031	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	61,933	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	60,331	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	59,644	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	59,204	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	53,724	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	41,400	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	30,840	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	25,450	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	24,727	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	17,702	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	15,570	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	13,083	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	59,153	12,008	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	10,479	取引関係の維持・強化のため
乾汽船(株)	6,600	6,646	取引関係の維持・強化のため
東洋インキSCホールディングス(株)	10,000	5,630	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
関西ペイント(株)	363,510	657,226	取引関係の維持・強化のため
サカタインクス(株)	200,000	245,200	取引関係の維持・強化のため
大日精化工業(株)	530,000	238,500	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,200	191,754	取引関係の維持・強化のため
日本精化(株)	196,558	151,153	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	200,000	145,600	取引関係の維持・強化のため
大王製紙(株)	151,901	144,154	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	258,200	134,651	取引関係の維持・強化のため
日油(株)	142,700	113,874	取引関係の維持・強化のため
(株)みなと銀行	686,148	103,608	取引関係の維持・強化のため
ソーダニッカ(株)	201,075	92,896	取引関係の維持・強化のため
デンカ(株)	200,275	92,727	取引関係の維持・強化のため
日本製紙(株)	34,907	69,919	取引関係の維持・強化のため
三井化学(株)	156,300	58,612	取引関係の維持・強化のため
J S R(株)	35,404	57,284	取引関係の維持・強化のため
多木化学(株)	82,000	54,120	取引関係の維持・強化のため
三井物産(株)	37,000	47,915	取引関係の維持・強化のため
中国塗料(株)	56,977	42,276	取引関係の維持・強化のため
ナトコ(株)	44,000	41,184	取引関係の維持・強化のため
日本特殊塗料(株)	40,000	36,160	取引関係の維持・強化のため
日本化学工業(株)	150,000	31,200	取引関係の維持・強化のため
レンゴー(株)	50,000	28,400	取引関係の維持・強化のため
(株)ソネック	30,000	22,230	取引関係の維持・強化のため
信越化学工業(株)	3,150	18,345	取引関係の維持・強化のため
イサム塗料(株)	30,840	15,851	取引関係の維持・強化のため
東京インキ(株)	64,888	12,783	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	15,000	8,812	取引関係の維持・強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	48,820	7,225	取引関係の維持・強化のため
オカモト(株)	6,441	6,119	取引関係の維持・強化のため
広栄化学(株)	20,000	5,480	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	13,232	421,868	282	-	1,776

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、会計監査人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において、会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佃 弘 一 郎 中 嶋 誠一郎	有限責任監査法人トーマツ

継続関与年数については、両氏とも7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他補助者 11名

(注) その他補助者は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様に対する剰余金の配当を機動的に行うことができるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、中間配当に関しましても会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款にて定めております。

ホ 株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	2,060	34,100	3,000
連結子会社	15,200	500	15,200	-
計	57,700	2,560	49,300	3,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である杭州杭化哈利瑪化工有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は3,609千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるLAWTER B.V.及び杭州杭化哈利瑪化工有限公司他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームが、財務書類について監査証明業務に相当すると認められる業務を行っており、当連結会計年度に係る報酬の総額は76,545千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新基幹システム導入に関する助言・指導業務等に対するものであります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新基幹システム移行における内部統制に関する助言・指導業務等に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,441,564	5,886,421
受取手形及び売掛金	19,855,990	18,993,378
商品及び製品	6,922,010	6,105,303
原材料及び貯蔵品	7,234,930	6,093,189
繰延税金資産	492,335	374,122
その他	3,066,222	1,562,872
貸倒引当金	222,676	80,482
流動資産合計	42,790,377	38,934,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,954,965	5,470,118
機械装置及び運搬具（純額）	5,445,286	5,451,306
土地	² 10,069,501	² 9,645,375
リース資産（純額）	668,788	595,422
建設仮勘定	813,658	1,469,539
その他（純額）	681,629	557,781
有形固定資産合計	¹ 23,633,829	¹ 23,189,543
無形固定資産		
その他	1,033,109	1,179,968
無形固定資産合計	1,033,109	1,179,968
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 6,644,026	³ 6,351,874
出資金	15,086	15,086
長期貸付金	2,210	992
繰延税金資産	203,980	266,961
その他	955,523	840,439
貸倒引当金	22,515	7,228
投資その他の資産合計	7,798,313	7,468,126
固定資産合計	32,465,253	31,837,638
資産合計	75,255,630	70,772,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,971,251	7,879,291
短期借入金	4 8,932,685	4 8,185,837
1年内返済予定の長期借入金	1,241,101	2,341,220
リース債務	85,836	82,220
未払法人税等	440,832	282,136
繰延税金負債	130,061	-
役員賞与引当金	-	49,450
その他	3,921,448	3,562,159
流動負債合計	24,723,217	22,382,314
固定負債		
長期借入金	12,440,961	11,743,069
リース債務	1,267,560	1,171,162
繰延税金負債	567,983	1,105,793
長期預り保証金	802,581	752,981
役員退職慰労引当金	389,536	398,247
退職給付に係る負債	1,705,035	1,604,373
資産除去債務	47,311	47,958
その他	232,302	204,372
固定負債合計	17,453,271	17,027,958
負債合計	42,176,488	39,410,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	8,474,754	9,334,197
自己株式	62,185	62,316
株主資本合計	28,169,899	29,029,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497,386	1,002,471
為替換算調整勘定	2,034,732	319,712
退職給付に係る調整累計額	642,141	477,092
その他の包括利益累計額合計	2,889,977	205,666
非支配株主持分	2,019,264	2,127,292
純資産合計	33,079,141	31,362,170
負債純資産合計	75,255,630	70,772,444

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高	82,691,713	80,977,553
売上原価	¹ 68,046,540	¹ 64,209,978
売上総利益	14,645,173	16,767,574
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,279,288	3,571,099
役員賞与引当金繰入額	-	49,450
役員退職慰労引当金繰入額	35,964	24,515
退職給付費用	346,205	329,226
その他の人件費	786,462	784,204
運搬費	3,089,052	3,373,995
減価償却費	385,238	347,423
貸倒引当金繰入額	17,686	8,991
研究開発費	² 2,036,440	² 2,370,741
その他	3,695,988	3,470,842
販売費及び一般管理費合計	13,672,328	14,330,491
営業利益	972,845	2,437,083
営業外収益		
受取利息	34,582	49,029
受取配当金	61,873	71,601
不動産賃貸料	124,806	115,078
投資有価証券売却益	2,871	-
為替差益	-	658,372
持分法による投資利益	44,929	39,395
その他	227,842	319,348
営業外収益合計	496,905	1,252,826
営業外費用		
支払利息	348,560	352,071
支払手数料	103,236	12,773
為替差損	610,314	-
その他	159,083	99,569
営業外費用合計	1,221,195	464,415
経常利益	248,555	3,225,494
特別利益		
投資有価証券売却益	19,830	-
特別利益合計	19,830	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
関係会社出資金売却損	28,499	-
固定資産解体撤去費	83,000	47,671
貸倒引当金繰入額	90,746	-
減損損失	3 452,664	3 234,630
固定資産除却損	-	11,363
特別損失合計	654,910	293,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	386,525	2,931,829
法人税、住民税及び事業税	786,768	853,172
法人税等調整額	308,310	569,677
法人税等合計	478,457	1,422,849
当期純利益又は当期純損失()	864,982	1,508,980
非支配株主に帰属する当期純利益	160,731	286,254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,025,714	1,222,725

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	864,982	1,508,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595,703	494,880
為替換算調整勘定	2,200,371	2,460,672
退職給付に係る調整額	107,367	165,780
持分法適用会社に対する持分相当額	22	35
その他の包括利益合計	1 2,688,729	1 2,789,806
包括利益	1,823,747	1,280,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,483	1,461,585
非支配株主に係る包括利益	319,263	180,758

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,659,326	62,091	29,354,565
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	204,426	-	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,863,753	62,091	29,558,992
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	363,284	-	363,284
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	1,025,714	-	1,025,714
自己株式の取得	-	-	-	93	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,388,999	93	1,389,092
当期末残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	62,185	28,169,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	901,660	5,529	536,351	359,779	1,751,636	31,465,982
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	204,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	901,660	5,529	536,351	359,779	1,751,636	31,670,408
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	363,284
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	-	-	-	-	1,025,714
自己株式の取得	-	-	-	-	-	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595,726	2,040,262	105,790	2,530,197	267,627	2,797,825
当期変動額合計	595,726	2,040,262	105,790	2,530,197	267,627	1,408,732
当期末残高	1,497,386	2,034,732	642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	62,185	28,169,899
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,012,951	9,744,379	8,474,754	62,185	28,169,899
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	363,281	-	363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,222,725	-	1,222,725
自己株式の取得	-	-	-	131	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	859,443	131	859,312
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,334,197	62,316	29,029,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,497,386	2,034,732	642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,497,386	2,034,732	642,141	2,889,977	2,019,264	33,079,141
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	363,281
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	1,222,725
自己株式の取得	-	-	-	-	-	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494,915	2,354,445	165,049	2,684,310	108,028	2,576,282
当期変動額合計	494,915	2,354,445	165,049	2,684,310	108,028	1,716,970
当期末残高	1,002,471	319,712	477,092	205,666	2,127,292	31,362,170

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	386,525	2,931,829
減価償却費	2,339,955	2,126,469
減損損失	452,664	234,630
のれん償却額	87,333	87,214
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,630	49,450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,227	8,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	102,024	142,940
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	279,203	95,910
受取利息及び受取配当金	96,455	120,631
支払利息	348,560	352,071
為替差損益(は益)	520,522	685,932
持分法による投資損益(は益)	44,929	39,395
関係会社出資金売却損益(は益)	28,499	-
有形固定資産除却損	38,298	15,896
有形固定資産売却損益(は益)	31,368	48,629
売上債権の増減額(は増加)	1,237,281	640,065
たな卸資産の増減額(は増加)	2,006,008	1,871,471
仕入債務の増減額(は減少)	596,289	2,032,140
その他	762,171	14,015
小計	1,460,476	5,358,066
利息及び配当金の受取額	106,427	129,817
利息の支払額	327,142	325,394
法人税等の支払額	889,072	952,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	350,688	4,209,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,863,198	2,528,663
有形固定資産の売却による収入	4,546	135,719
無形固定資産の取得による支出	249,508	279,089
投資有価証券の取得による支出	1,610,690	229,064
投資有価証券の売却による収入	52,340	100,000
その他	40,572	82,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707,083	2,718,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,178,614	722,859
長期借入れによる収入	9,258,500	8,381,545
長期借入金の返済による支出	2,833,126	7,983,701
配当金の支払額	363,284	363,281
非支配株主への配当金の支払額	73,968	63,450
リース債務の返済による支出	77,159	94,045
預り保証金の返還による支出	45,592	49,921
その他	93	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,686,660	895,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	475,007	150,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,194,726	445,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,630,263	5,435,536
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,435,536	¹ 5,880,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

36社

連結子会社の名称

ハリマ化成(株)

ハリマ化成商事(株)

(株)セブンリバー

ハリマエムアイディ(株)

HARIMA USA, Inc.

プラズミン・テクノロジー, Inc.

杭州杭化哈利瑪化工有限公司

南寧哈利瑪化工有限公司

(株)日本フィラーメタルズ

LAWTER B.V.

LAWTER Inc.

LAWTER Maastricht B.V.

LAWTER BVBA

LAWTER Argentina S.A.

LAWTER (N.Z.) Ltd.

LAWTER Korea Co., Ltd.

Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co., Ltd. 他19社

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

三好化成工業(株)

新日本油化(株)

秋田十條化成(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ハリマエムアイディ(株)の決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・テクノロジー, Inc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、LAWTER B.V.、LAWTER Inc.、LAWTER Maastricht B.V.、LAWTER BVBA、LAWTER Argentina S.A.、LAWTER (N.Z.) Ltd.、LAWTER Korea Co., Ltd.、Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co., Ltd. 他18社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の在外連結子会社については、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物.....5~50年

機械装置及び運搬具...4~17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、一部の連結子会社を除き、発生した連結会計年度に利益又は費用として処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,794,486千円	36,359,655千円

2 土地勘定の内訳

土地には、ハリマ化成商事(株)所有のゴルフコースが含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ゴルフコース	703,429千円	586,033千円

3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	880,073千円	910,683千円

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
当連結会計年度末借入実行残高	3,400,000千円	2,000,000千円
当連結会計年度末未使用枠残高	1,600,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上原価	165,321千円	165,672千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
一般管理費	2,036,440千円	2,370,741千円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場、ホテル	建物及び構築物、土地、リース資産	岡山県美作市
製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	徳島県徳島市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価格まで減額し、当該減少額(452,664千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物228,402千円、機械装置及び運搬具等158千円、土地211,730千円、リース資産12,373千円であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

用途	種類	場所
ゴルフ場・ホテル	建物及び構築物、土地、ゴルフコース、リース資産	岡山県美作市
遊休不動産	土地	兵庫県加古川市

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については投資額の回収が困難であると予想される為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(234,630千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物58,478千円、土地170,121千円、リース資産6,030千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	763,344千円	652,163千円
組替調整額	271千円	- 千円
税効果調整前	763,073千円	652,163千円
税効果額	167,369千円	157,283千円
その他有価証券評価差額金	595,703千円	494,880千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,205,883千円	2,460,672千円
組替調整額	5,511千円	- 千円
為替換算調整勘定	2,200,371千円	2,460,672千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	257,209千円	171,896千円
組替調整額	88,661千円	4,559千円
税効果調整前	168,548千円	167,337千円
税効果額	61,180千円	1,556千円
退職給付に係る調整額	107,367千円	165,780千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	22千円	35千円
その他の包括利益合計	2,688,729千円	2,789,806千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	-	-	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,442	200	-	131,642

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2014年5月20日 取締役会	普通株式	181,642千円	7円	2014年3月31日	2014年6月27日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	181,641千円	7円	2014年9月30日	2014年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,641千円	7円	2015年3月31日	2015年6月26日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	26,080,396	-	-	26,080,396
自己株式				
普通株式(株)	131,642	240	-	131,882

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 240株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年5月20日 取締役会	普通株式	181,641千円	7円	2015年3月31日	2015年6月26日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	181,640千円	7円	2015年9月30日	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	181,639千円	7円	2016年3月31日	2016年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	5,441,564千円	5,886,421千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,027千円	5,696千円
現金及び現金同等物	5,435,536千円	5,880,725千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

ハリマ化成商事(株)の作州武蔵ゴルフコースにおける浄化槽等の各種設備(構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、太陽光発電設備、福利厚生施設である社員寮であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額)とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	5,222千円	5,222千円
1年超	41,609千円	36,387千円
合計	46,831千円	41,609千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。一時的な余資運用は短期的な預金その他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。原材料輸入の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利について変動リスクに晒されております。長期預り保証金は主に入会預託金であり、返還請求による流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権限度管理規程に従い、営業債権について、各事業カンパニーにおける各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、月ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ管理方針に基づき、事前に経理グループ長の承認を得ており、取引状況は毎月経理グループ長に報告し、必要に応じて取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,441,564	5,441,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,855,990	19,855,990	-
(3) 投資有価証券	3,932,732	3,932,732	-
資産計	29,230,287	29,230,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,971,251	9,971,251	-
(2) 短期借入金	8,932,685	8,932,685	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,241,101	1,241,101	-
(4) 長期借入金	12,440,961	12,436,150	4,810
(5) リース債務	1,353,396	1,353,574	177
(6) 長期預り保証金	802,581	651,970	150,611
負債計	34,741,976	34,586,733	155,243

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,886,421	5,886,421	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,993,378	18,993,378	-
(3) 投資有価証券	3,385,941	3,385,941	-
資産計	28,265,741	28,265,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,879,291	7,879,291	-
(2) 短期借入金	8,185,837	8,185,837	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,341,220	2,341,220	-
(4) 長期借入金	11,743,069	11,744,768	1,698
(5) リース債務	1,253,382	1,255,262	1,879
(6) 長期預り保証金	752,981	672,726	80,255
負債計	32,155,782	32,079,105	76,677

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2015年3月31日	2016年3月31日
非上場株式	2,711,294	2,965,933

上記については、非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,441,564	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,855,990	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	294,690
合計	25,297,554	-	-	294,690

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,886,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,993,378	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	200,000	-	200,040
合計	24,879,799	200,000	-	200,040

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,932,685	-	-	-	-	-
長期借入金	1,241,101	1,241,101	1,241,101	9,805,057	153,701	-
リース債務	85,836	83,575	79,077	69,780	64,635	970,490
合計	10,259,623	1,324,676	1,320,178	9,874,838	218,336	970,490

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,185,837	-	-	-	-	-
長期借入金	2,341,220	641,220	9,695,934	1,080,915	325,000	-
リース債務	82,220	79,772	69,779	67,245	66,564	887,799
合計	10,609,277	720,992	9,765,714	1,148,160	391,564	887,799

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,528,997	3,530,589	2,001,592
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,528,997	3,530,589	2,001,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	110,040	94,262	15,777
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	294,690	5,310
その他	16,196	13,189	3,006
小計	426,236	402,142	24,093
合計	1,955,234	3,932,732	1,977,498

当連結会計年度(2016年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,142,311	2,530,071	1,387,759
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	100,050	50
その他	-	-	-
小計	1,242,311	2,630,121	1,387,809
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	502,098	445,832	56,265
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	300,000	299,990	10
その他	16,196	9,997	6,199
小計	818,294	755,820	62,474
合計	2,060,606	3,385,941	1,325,335

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2014年4月1日 至2015年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	35,349	22,719	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	17,136	129	1
合計	52,486	22,849	1

当連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	100,000	-	-
その他	-	-	-
合計	100,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	400,000	-	-
	合計		400,000	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

これらの制度に加えて、当社グループは複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度153,213千円、当連結会計年度157,586千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当連結会計年度 2015年3月31日現在
年金資産の額	292,416,694	334,667,903
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	366,867,050	381,437,683
差引額	74,450,355	46,769,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当連結会計年度 1.2% (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(特別掛金収入現価)(前連結会計年度50,581,076千円、当連結会計年度49,404,232千円)、繰越不足金(前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度 - 千円)、別途積立金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度2,634,451千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来にわたって償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済であります。

本制度における過去勤務債務(特別掛金収入現価)の償却方法は、元利均等償却で償却期間16年であります。当社及び一部の国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度60,090千円、当連結会計年度61,695千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,476,805	4,205,319
会計方針の変更による累積的影響額	320,905	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,155,899	4,205,319
勤務費用	257,978	334,606
利息費用	52,224	55,327
数理計算上の差異の発生額	453,327	88,444
退職給付の支払額	77,610	155,354
過去勤務費用の発生額	158,783	-
年金加入による増加額	460,552	-
外貨換算による増減	63,288	191,533
その他	1,557	55,761
退職給付債務の期末残高	4,205,319	4,104,160

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	1,920,017	2,613,812
期待運用収益	21,568	32,912
数理計算上の差異の発生額	39,650	42,216
事業主からの拠出額	254,073	281,387
退職給付の支払額	77,610	155,354
年金加入による増加額	401,323	-
外貨換算による増減	56,243	116,049
その他	1,454	4,666
年金資産の期末残高	2,613,812	2,619,157

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,795	113,527
退職給付費用	10,846	27,209
退職給付の支払額	16,161	19,866
外貨換算による増減	7,046	1,498
退職給付に係る負債の期末残高	113,527	119,371

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,205,319	4,104,160
年金資産	2,613,812	2,619,157
	1,591,507	1,485,002
非積立型制度の退職給付債務	113,527	119,371
連結貸借対照表に計上された負債	1,705,035	1,604,373
退職給付に係る負債	1,705,035	1,604,373
連結貸借対照表に計上された負債	1,705,035	1,604,373

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	257,978	334,606
利息費用	52,224	55,327
期待運用収益	21,568	32,912
数理計算上の差異の費用処理額	88,622	93,031
過去勤務費用の費用処理額	39	9,824
簡便法で計算した退職給付費用	10,846	27,209
その他	-	86,815
確定給付制度に係る退職給付費用	388,142	380,622

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	158,822	97,591
数理計算上の差異	325,054	201,159
その他	2,316	63,768
合計	168,548	167,337

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	158,404	21,383
未認識数理計算上の差異	1,063,186	716,061
合計	904,782	737,445

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内債券	8.6%	8.4%
国内株式	7.2%	6.1%
外国債券	2.9%	2.6%
外国株式	6.3%	5.8%
短期資金	0.5%	0.8%
保険資産	71.9%	73.7%
その他資産	2.6%	2.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
割引率	主に 0.7 %	主に 0.7 %
長期期待運用収益率	主に 0.0 %	主に 0.0 %

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度195,796千円、当連結会計年度122,960千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	109,549千円	103,140千円
未払事業税	22,280千円	20,644千円
棚卸資産	92,200千円	86,755千円
繰越欠損金	3,043,405千円	2,944,125千円
減損損失	1,363,027千円	1,264,632千円
有価証券評価減	9,893千円	63,819千円
役員退職慰労引当金	126,002千円	121,988千円
未実現固定資産売却益	96,879千円	96,879千円
その他有価証券評価差額金	7,769千円	- 千円
その他	490,524千円	884,779千円
評価性引当額	3,717,995千円	3,970,031千円
繰延税金資産合計	1,643,538千円	1,616,732千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,639千円	55,566千円
その他有価証券評価差額金	469,526千円	312,371千円
在外子会社の未分配利益	167,550千円	199,523千円
在外子会社の減価償却費	350,593千円	247,152千円
在外子会社の負ののれん	203,088千円	188,133千円
その他	389,867千円	1,078,696千円
繰延税金負債合計	1,645,265千円	2,081,442千円
繰延税金資産の純額	1,727千円	464,709千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産 - 流動	492,335千円	374,122千円
繰延税金資産 - 固定	203,980千円	266,961千円
繰延税金負債 - 流動	130,061千円	- 千円
繰延税金負債 - 固定	567,983千円	1,105,793千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	- %	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.17%
その他の永久差異	- %	0.99%
住民税均等割額	- %	1.03%
在外子会社の税率差異	- %	3.13%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	- %	0.66%
税額控除	- %	1.78%
評価性引当額の増加	- %	16.98%
未分配利益の税効果	- %	1.09%
その他	- %	0.49%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	48.53%

(注) 前連結会計年度は法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.29%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.81%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.86%、2018年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,668千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,367千円、その他有価証券評価差額金が17,145千円、退職給付に係る調整累計額が4,447千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、各工場で有する建物や機械装置等の解体時におけるダイオキシン除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、大阪本社や東京本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額算定にあたっては、耐用年数経過資産を除き、使用見込み期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
期首残高	46,676千円	47,311千円
時の経過による調整額	635千円	647千円
期末残高	47,311千円	47,958千円

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。なお、国内の賃貸ビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,918,918
		期中増減額	340,542
		期末残高	2,578,375
	期末時価	3,446,321	3,168,611
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	194,349
		期中増減額	3,107
		期末残高	197,456
	期末時価	137,930	125,836

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(72,171千円)であり、主な減少額は、減損損失(343,498千円)、減価償却費(45,664千円)であります。
 当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(28,690千円)であり、主な減少額は、減損損失(231,778千円)、減価償却費(37,822千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	161,186	150,908
	賃貸費用	84,522	73,478
	差額	76,663	77,429
	その他(売却損益等)	343,498	228,411
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	46,790	46,214
	賃貸費用	15,978	15,609
	差額	30,812	30,605
	その他(売却損益等)	-	-

- (注) 1. 賃貸費用には、賃貸等不動産に係る減価償却費、固定資産税等が含まれております。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にはサービスの提供及び経営管理として、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
3. その他損益は、主として減損損失であり、「特別損失」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の充実、業務の効率化を図ること等を目的として、本社に事業本部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、「樹脂化成品事業」、「製紙用薬品事業」、「電子材料事業」、「ローター」を報告セグメントとしております。

「樹脂化成品事業」は塗料用樹脂、印刷インキ用樹脂、トール油製品、合成ゴム乳化剤の製造販売を行っております。「製紙用薬品事業」は紙力増強剤、サイズ剤、表面塗工剤の製造販売を行っております。「電子材料事業」は電子材料の製造販売を行っております。「ローター」は印刷インキ用樹脂、粘接着剤用樹脂の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	22,077,112	17,150,143	5,278,803	36,730,521	81,236,581	1,525,729	82,762,310	70,597	82,691,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	193,044	585,896	-	207,981	986,922	164,771	1,151,694	1,151,694	-
計	22,270,157	17,736,039	5,278,803	36,938,503	82,223,503	1,690,501	83,914,005	1,222,291	82,691,713
セグメント利益又は損失()	1,166,791	1,285,413	441,819	1,202,397	1,691,627	116,956	1,808,584	835,739	972,845
減価償却費	604,686	496,779	147,201	924,781	2,173,449	166,506	2,339,955	-	2,339,955
のれんの償却額	-	-	-	86,191	86,191	1,142	87,333	-	87,333
受取利息及び支払利息	54,278	137	8,368	28,174	90,960	16,712	107,672	206,305	313,978
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	44,929	44,929

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額19,042千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 905,945千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書額 (注3)
	樹脂化成 品	製紙用薬 品	電子材料	ローター	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,092,023	18,131,239	5,008,413	36,123,069	79,354,746	1,640,025	80,994,771	17,218	80,977,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	507,765	383,376	-	222,495	1,113,638	137,108	1,250,747	1,250,747	-
計	20,599,789	18,514,616	5,008,413	36,345,565	80,468,385	1,777,134	82,245,519	1,267,965	80,977,553
セグメント利益又は損失()	1,155,702	1,761,369	420,724	303,378	3,034,418	93,645	3,128,064	690,980	2,437,083
減価償却費	626,182	549,117	137,638	670,549	1,983,486	142,982	2,126,469	-	2,126,469
のれんの償却額	-	-	-	86,071	86,071	1,142	87,214	-	87,214
受取利息及び支払利息	38,890	10,867	6,927	77,165	133,849	14,486	148,336	154,705	303,041
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-	-	39,395	39,395

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、棚卸資産の調整額 6,895千円、各報告セグメントに配分していない全社損益 754,735千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため各セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
33,649,102	17,216,028	11,311,327	16,902,547	3,612,707	82,691,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
14,025,339	3,260,102	2,184,401	2,863,614	1,300,372	23,633,829

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
32,043,415	18,889,226	10,913,974	15,387,676	3,743,260	80,977,553

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	南北アメリカ	アジア	欧州	その他	合計
13,621,972	3,910,160	2,213,197	2,321,583	1,122,629	23,189,543

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	109,165	-	-	-	109,165	343,498	-	452,664

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
減損損失	-	-	-	-	-	234,630	-	234,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	-	-	-	172,142	172,142	2,285	-	174,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去	合計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計			
当期末残高	-	-	-	86,071	86,071	1,142	-	87,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接 17.56	保険料の支払	保険料の支払	22,779	前払費用 長期前払費用	13,234 13,234

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	長谷川興産(株)	兵庫県加古川市	40,000	保険代理業	(被所有) 直接 17.56	保険料の支払	保険料の支払	21,623	前払費用	13,197

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ・ 保険料については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 長谷川興産(株)は、当社代表取締役 長谷川吉弘及びその近親者が議決権の100%を保有しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	-	土地の賃借	支払リース料	5,222	その他の流動資産	435
						役員の兼任	未経過リース料期末残高相当額	46,831		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ハリマ食品(株)	兵庫県加古川市	30,000	食品製造業	-	土地の賃借	支払リース料	5,222	その他の流動資産	435
						役員の兼任	未経過リース料期末残高相当額	41,609		
						商品の販売	商品の販売	11,532		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ・土地の賃借については、直近の路線価を基礎にして決定しております。なお、リース取引については、形式的・名目的にリース会社を経由して行われております。
 ・商品の販売については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。
 3. ハリマ食品(株)は、長谷川興産(株)の100%子会社であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196円97銭	1,126円65銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	39円53銭	47円12銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,025,714	1,222,725
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	1,025,714	1,222,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,948	25,948

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,932,685	8,185,837	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,241,101	2,341,220	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	85,836	82,220	2.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,440,961	11,743,069	1.4	2017年～2020年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,267,560	1,171,162	4.9	2017年～2053年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,968,144	23,523,509	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 所有権移転外ファイナンスリース取引については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務の「平均利率」の欄には所有権移転ファイナンス・リース取引に係る加重平均利率を記載しております。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	641,220	9,695,934	1,080,915	325,000
リース債務	79,772	69,779	67,245	66,564

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,737,577	41,373,843	61,648,798	80,977,553
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,361,510	2,194,293	3,032,597	2,931,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	832,215	1,221,962	1,585,205	1,222,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.07	47.09	61.09	47.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	32.07	15.02	14.00	13.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,528	1,342,097
前払費用	30,134	31,362
繰延税金資産	172,803	124,687
短期貸付金	² 3,768,907	² 3,290,781
未収入金	² 287,549	² 449,839
その他	² 13,316	² 13,869
流動資産合計	4,713,239	5,252,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,393,739	1,286,721
構築物	605,481	520,994
機械及び装置	474,604	327,822
船舶	0	0
車輛運搬具	2,763	1,616
工具器具備品	96,918	53,950
土地	4,554,925	4,540,409
リース資産	9,691	-
有形固定資産合計	7,138,123	6,731,516
無形固定資産		
借地権	47,565	47,565
ソフトウェア	87,845	69,371
その他	201,248	444,858
無形固定資産合計	336,659	561,794
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882,173	3,344,582
関係会社株式	19,024,578	19,024,578
関係会社出資金	1,323,725	1,305,297
長期貸付金	² 10,090,231	² 3,158,171
繰延税金資産	9,760	31,585
その他	² 570,754	² 565,519
貸倒引当金	7,655	5,368
投資その他の資産合計	34,893,568	27,424,368
固定資産合計	42,368,351	34,717,679
資産合計	47,081,591	39,970,317

(単位：千円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2, 3 8,457,968	2, 3 7,629,104
1年内返済予定の長期借入金	990,960	2,100,000
未払金	-	2 205,300
リース債務	2,543	-
未払費用	2 15,665	2 6,714
未払法人税等	9,625	16,077
役員賞与引当金	-	49,450
その他	39,470	23,227
流動負債合計	9,516,232	10,029,874
固定負債		
長期借入金	11,536,836	3,725,000
リース債務	7,631	-
関係会社事業損失引当金	5,000	195,000
役員退職慰労引当金	369,820	378,370
資産除去債務	47,311	47,958
固定負債合計	11,966,599	4,346,328
負債合計	21,482,832	14,376,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金		
資本準備金	9,744,379	9,744,379
資本剰余金合計	9,744,379	9,744,379
利益剰余金		
利益準備金	501,830	501,830
その他利益剰余金		
研究開発積立金	100,000	100,000
公害防止積立金	100,000	100,000
退職手当積立金	620,000	620,000
固定資産圧縮積立金	127,762	125,817
別途積立金	3,610,000	2,110,000
繰越利益剰余金	634,069	1,350,036
利益剰余金合計	4,425,523	4,907,684
自己株式	62,185	62,316
株主資本合計	24,120,669	24,602,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,478,089	991,415
評価・換算差額等合計	1,478,089	991,415
純資産合計	25,598,758	25,594,114
負債純資産合計	47,081,591	39,970,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業収益	1 2,337,243	1 2,758,956
営業費用	1 596,594	1 504,135
売上総利益	1,740,649	2,254,820
販売費及び一般管理費	1, 2 1,307,915	1, 2 1,591,123
営業利益	432,733	663,697
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 255,146	1 202,562
為替差益	-	328,293
その他	1 131,731	1 54,953
営業外収益合計	386,877	585,809
営業外費用		
支払利息	1 189,661	1 129,420
支払手数料	103,236	12,773
為替差損	1,118,215	-
その他	8,203	23,616
営業外費用合計	1,419,317	165,810
経常利益又は経常損失()	599,706	1,083,696
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	71,000	5,000
投資有価証券売却益	19,830	-
特別利益合計	90,830	5,000
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	5,000	195,000
固定資産除却損	-	11,363
関係会社出資金評価損	199,960	18,428
関係会社事業損失	260,000	-
減損損失	109,007	-
その他	6,400	-
特別損失合計	580,368	224,791
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,089,244	863,905
法人税、住民税及び事業税	6,000	163,000
法人税等調整額	129,402	181,462
法人税等合計	123,402	18,462
当期純利益又は当期純損失()	965,841	845,442

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-
積立金の積立	-	-	-
当期純損失()	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
研究開発 積立金		公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	126,949	5,610,000	1,304,129	5,754,650
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	363,284	363,284
積立金の取崩	-	-	-	-	5,378	2,000,000	2,005,378	-
積立金の積立	-	-	-	-	6,191	-	6,191	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	-	965,841	965,841
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	813	2,000,000	670,060	1,329,126
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	127,762	3,610,000	634,069	4,425,523

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,091	25,449,889	899,576	899,576	26,349,465
当期変動額					
剰余金の配当	-	363,284	-	-	363,284
積立金の取崩	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	965,841	-	-	965,841
自己株式の取得	93	93	-	-	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	578,513	578,513	578,513
当期変動額合計	93	1,329,219	578,513	578,513	750,706
当期末残高	62,185	24,120,669	1,478,089	1,478,089	25,598,758

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
積立金の取崩	-	-	-
積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	10,012,951	9,744,379	9,744,379

	株主資本							
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
研究開発 積立金		公害防止 積立金	退職手当 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,830	100,000	100,000	620,000	127,762	3,610,000	634,069	4,425,523
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	363,281	363,281
積立金の取崩	-	-	-	-	4,947	1,500,000	1,504,947	-
積立金の積立	-	-	-	-	3,002	-	3,002	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	845,442	845,442
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,944	1,500,000	1,984,105	482,160
当期末残高	501,830	100,000	100,000	620,000	125,817	2,110,000	1,350,036	4,907,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,185	24,120,669	1,478,089	1,478,089	25,598,758
当期変動額					
剰余金の配当	-	363,281	-	-	363,281
積立金の取崩	-	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	845,442	-	-	845,442
自己株式の取得	131	131	-	-	131
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	486,673	486,673	486,673
当期変動額合計	131	482,029	486,673	486,673	4,644
当期末残高	62,316	24,602,698	991,415	991,415	25,594,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物.....5～50年

構築物.....6～50年

機械及び装置...4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた11,400千円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」5,000千円、「その他」6,400千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記保証先(関係会社)の借入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)		当事業年度 (2016年3月31日)
HARIMA USA, Inc.	1,081,530千円 (9,000千米ドル)	HARIMA USA, Inc.	957,780千円 (8,500千米ドル)
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	406,138千円 (3,379千米ドル)	ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	373,898千円 (3,318千米ドル)
信宜日紅樹脂化工有限公司	227,320千円 (11,741千中国元)	信宜日紅樹脂化工有限公司	121,730千円 (7,000千中国元)
東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	96,800千円 (5,000千中国元)	東莞市杭化哈利瑪造紙化学品有限公司	104,340千円 (6,000中国元)
杭州哈利瑪電材技術有限公司	63,500千円 (3,280千中国元)	杭州哈利瑪電材技術有限公司	17,390千円 (1,000千中国元)
ハリマテックチェコス.r.o.	170,640千円 (36,000千チェココ ルナ)	ハリマテックチェコス.r.o.	118,000千円 (25,000千チェココ ルナ)
南寧哈利瑪化工有限公司	348,480千円 (18,000中国元)	南寧哈利瑪化工有限公司	278,240千円 (16,000中国元)
ハリマテックマレーシアSdn.Bhd.	16,225千円 (500千マレーシア・ リングット)	ハリマテックマレーシアSdn.Bhd.	14,320千円 (500千マレーシア・ リングット)
		LAWTER Capital B.V.	6,903,400千円 (25,000千米ドル) (32,000千ユーロ)
なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が11,958千円含まれております。		なお、上記保証債務には、他者が再保証等により負担する額が4,756千円含まれております。	

(2) 下記保証先(関係会社)の仕入債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)		当事業年度 (2016年3月31日)
LAWTER BVBA	135,347千円 (79千ユーロ) (1,039千米ドル)	LAWTER BVBA	6,926千円 (54千ユーロ)
LAWTER Inc.	36,261千円 (301千米ドル)	Fujian Nanping LAWTER Chemicals co.,Ltd	56,928千円 (3,273千中国元)
Fujian Nanping LAWTER Chemicals co.,Ltd	38,696千円 (1,998千中国元)		
LAWTER Fengkai Chemicals Co.,Ltd	49,730千円 (2,568千中国元)		
LAWTER Chengdu Holdings Limited	13,816千円 (114千米ドル)		

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	3,773,195千円	3,529,183千円
長期金銭債権	10,377,831千円	3,445,771千円
短期金銭債務	1,908,482千円	1,530,787千円

3 当社は、資金調達効率化及び安定化をはかるため取引銀行4行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
当事業年度末借入実行残高	3,400,000千円	2,000,000千円
当事業年度末未使用枠残高	1,600,000千円	3,000,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業収益	2,337,243千円	2,758,956千円
その他の営業取引高	483,583千円	661,773千円
営業取引以外の取引による取引高	203,934千円	149,383千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	129,107千円	146,750千円
従業員給料及び手当	303,977千円	408,125千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	49,450千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,450千円	22,780千円
減価償却費	70,316千円	62,968千円
雑費	261,271千円	317,714千円
おおよその割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100 %	100 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	18,910,478千円	18,910,478千円
関連会社株式	114,100千円	114,100千円
計	19,024,578千円	19,024,578千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	2,118千円
関係会社事業損失引当金	1,614千円	59,709千円
有価証券評価減	1,555,337千円	1,646,808千円
役員退職慰労引当金	119,636千円	115,856千円
減損損失	76,923千円	8,837千円
繰越欠損金	484,487千円	304,961千円
支払手数料	56,396千円	53,479千円
その他	657,033千円	630,720千円
評価性引当額	2,233,185千円	2,306,713千円
繰延税金資産合計	718,243千円	515,778千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	61,012千円	55,566千円
その他有価証券評価差額金	458,183千円	303,010千円
その他	16,484千円	927千円
繰延税金負債合計	535,680千円	359,504千円
繰延税金資産(負債)の純額	182,563千円	156,273千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	- %	33.02%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.15%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	43.16%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	- %	1.99%
その他永久に損金に算入されない項目	- %	0.73%
住民税均等割額	- %	0.81%
評価性引当額の増加	- %	10.26%
税率変更による期末繰延税金資産の増額	- %	2.19%
その他	- %	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	2.14%

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について、前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.29%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2017年3月31日までのものは30.81%、2017年4月1日から2018年3月31日までのものは30.86%、2018年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,488千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,962千円減少し、その他有価証券評価差額金が16,526千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,393,739	-	13,932	93,085	1,286,721	3,900,578
	構築物	605,481	-	723	83,762	520,994	5,020,075
	機械及び装置	474,604	-	282	146,499	327,822	12,811,161
	船舶	0	-	-	0	0	1,574
	車輛運搬具	2,763	-	11	1,135	1,616	62,219
	工具器具備品	96,918	749	842	42,875	53,950	2,407,609
	土地	4,554,925	-	14,515	-	4,540,409	-
	リース資産	9,691	-	8,277	1,413	-	-
	計	7,138,123	749	38,585	368,772	6,731,516	24,203,219
無形 固定 資産	借地権	47,565	-	-	-	47,565	
	ソフトウェア	87,845	17,454	-	35,928	69,371	
	施設利用権	3	-	-	3	-	
	ソフトウェア仮 勘定	201,062	255,790	12,023	-	444,829	
	その他	182	-	-	153	28	
		計	336,659	273,244	12,023	36,085	561,794

(注)1. 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定 大阪本社 新基幹システム導入に関するSAPライセンス契約 232,990千円

2. 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 加古川市 社員寮除却 11,363千円
 土地 千歳市 売却 14,515千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,655	5,368	7,655	5,368
関係会社事業損失引当金	5,000	195,000	5,000	195,000
役員賞与引当金	-	49,450	-	49,450
役員退職慰労引当金	369,820	22,780	14,230	378,370

(注)1. 役員退職慰労引当金の当期減少額は、役員の退職に伴う役員退職慰労金の支給によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注) 1、2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告のURL http://www.harima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、単元未満株式の買取を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第73期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	2015年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第74期第1四半期)	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	2015年8月7日 関東財務局長に提出
		(第74期第2四半期)	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	2015年11月6日 関東財務局長に提出
		(第74期第3四半期)	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	2016年2月5日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開 示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報 告書		2015年7月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘	一	郎
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	嶋	誠	一	郎
--------------------	-------	---	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハリマ化成グループ株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ハリマ化成グループ株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月27日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 誠 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。